

令和 5 年度

決算等審査意見書

国立市監査委員



国 監 収 第 16 号
令 和 6 年 9 月 2 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 稗 田 美菜子

令和 5 年度国立市各会計等に係る決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度国立市各会計に係る決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



国 監 収 第 19 号
令 和 6 年 9 月 2 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 稗 田 美菜子

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和 5 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和5年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1.	審査の概要	1
1.	審査の期間	1
2.	審査の対象	1
第 2.	審査の手続	1
第 3.	審査の結果	1
第 4.	決算の概要	4
1.	総括	4
2.	一般会計	7
(1)	決算概要	7
(2)	歳入予算の収入状況	13
(3)	歳出予算の執行状況	20
3.	国民健康保険特別会計	26
4.	介護保険特別会計	30
5.	後期高齢者医療特別会計	34
第 5.	財産に関する調書	37
第 6.	基金の運用状況	40

○ 令和5年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第 1.	審査の概要	41
1.	審査の期日	41
2.	審査の対象	41
第 2.	審査の手続	41
第 3.	審査の結果	41

第 4.	決算の概要	42
1.	業務の状況	42
2.	予算決算の状況	43
3.	経営状況	44
4.	財政状況	47
5.	経営・財政状況の指標	53
○	令和 5 年度国立市健全化判断比率審査意見書	55
○	令和 5 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	56

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については、四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第 2 位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」……該当する数値のない場合
 - (3) 「△」……数値でマイナスとなる場合

令和 5 年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和 6 年 7 月 23 日から令和 6 年 8 月 6 日まで

2. 審査の対象

(1) 令和 5 年度 国立市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 5 年度 国立市特別会計歳入歳出決算

国立市国民健康保険特別会計

国立市介護保険特別会計

国立市後期高齢者医療特別会計

国立市決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

国立市基金の運用状況

第 2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和 5 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか、基金は適正に運用されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和 5 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

基金の運用状況を示す書類を審査したところ、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

2. 意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、数年控えられてきた事業が徐々に再開してきた年となった。食育推進・給食ステーションの整備が終了し、新しい施設での給食の提供が開始され、市民税の増収はあったが、物価高騰の影響もあり、財政的には、例年よりもやりくりが苦労した1年であったと思う。

各課の説明聴取においては、前回からの指摘又は要望した事項等に対して、概ね対応をし、業務改善がされていると感じられた。本来必要なものであるか、過去からずっと続けてきたことで手間や予算がかかってもそのまま来てしまったのかを各課でそれぞれ見極めて取捨選択した様子も見受けられたので、その点はとても良かったと思う。しかし、他課との連携では、縦割りな点、連携があまりないと感じられるところがあった。他課と連携してデータを蓄積することで、市全体の将来に役立つことがあると思うので、そこは情報共有に努め、協力体制を組んで進められたい。

また、生活保護費の返還金の不納欠損額が4千万円を超えたため、担当課および収納課の説明聴取をしたところ、双方協力して督促、催告の手続きを踏み、債権管理をしっかりと行うようになって5年が経過し、その結果不納欠損になったということがわかった。やむを得ない事情による不納欠損は今後も多い年があるとのことだが、国から4分の3が負担金として交付されるということなので、現状の努力を継続していただきたい。

今後も施設の新設や老朽化等による大規模改修が次々と控えており、厳しい財政状況が続いていくこととなる。安定した財政運営が持続できるよう、計画的かつ効率的な事務執行に取り組まれない。

改善又は検討を求める個別事項については、以下のとおりである。

【指摘事項】

(1) 子どもの居場所づくり事業補助金の過大交付と実績報告について

補助金を35万円交付した事業者が提出した決算書において、補助金収入30万円と記載誤りがあったことに気づかず、その決算書の金額を元に計算した補助金過払分が返納された結果、5万円の過大交付が生じた。

また主管課からは、内容の確認ができていううえで最終的にまとめた形になっているとの説明であったが、各団体の実績報告書類を確認すると、前年度繰越金があっても収入欄に記載のない団体があり、また「国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱」の「補助金の交付額は補助金対象経費の総額から当該事業の実施に係る収入額を控除した額」が決算書から読み取れないものもあった。

過大交付については、事業者が作成した決算書の金額を過信せず、チェック体制を強化して、再発防止に努められたい。実績報告での決算書の作成においては、性質のいかんを問わず、前年度の繰越金は収入に入れ、翌年度繰越金を支出に入れることを、全団体統一

されたい。

(2) 課外活動外部指導者謝礼の過年度支出について

中学校の課外活動外部指導者謝礼について、令和 5 年度実績分に未払いがあることが判明した。謝礼は、学校からの実績簿の提出を受けて支払うものであるが、その一部を校内で保管したまま出納整理期間を経過してしまったためである。

例年、主管課から学校へ提出依頼通知をするとともに、年度末の校長会および副校長会にて呼びかけも行っているということであったが、学校との情報共有を密にして、支払漏れのないよう、再発防止に努められたい。

【要望事項】

(1) 職員の健康管理対策について

国立市の病休者の人数は、職員の約 5%ということで、他市と比較しても高いことがわかった。特にメンタル不調を理由とした病休者の対応として、令和 5 年度に精神科産業医面談を月 1 回新たに開始したところ、要望が多く、要望を受けてから面談の日時まで、月をまたぐこともあるとのことであった。

一定の効果は見られていると思うが、病休者がいることで、他の職員へしわ寄せがいき、その結果事務誤りを引き起こす要因ともなり得るので、職員の健康増進は組織全体での課題と考える。早期対応に努められたい。

(2) 補助金の交付について

①消防団に対する運営交付金は、「国立市補助金交付規程」のみを根拠としているが、その決算書類と領収書を確認すると、食糧費の内容に一部酒類が含まれていた。平成 17 年度に策定されている国立市補助金等交付基準においては、「補助団体の構成員及びそれに準ずる者が飲食する費用（賄いに該当する費用）に補助金等を支出しないこと。」と規定されている。主管課からは、その後消防団幹部と協議し、交付金の対象経費（消防団活動の際の水分補給と食事の支出）を明確にしたことを確認することができた。

補助金の交付対象経費の詳細は、各々の要綱などで規定していると思うが、慣例で認めてきたものなどがあれば、今一度確認をし、規程に基づいた補助金執行をされるよう、要望する。

②しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金について、補助金の交付額変更（増額）があったにもかかわらず、事業者が提出した収支計算書では、変更前の金額で作成されていたものがあった。

事業者の会計処理上、当該年度の収支計算書だけでは、補助金の使用状況等が確認できない場合には、翌年度の関係書類の早期提出を求めて確認するよう、要望する。

③地域介護予防活動支援事業補助金の収支決算書の金額に誤りがあったが、訂正等の対

応をされていないものが数か所あった。

補助交付団体は高齢者が中心で、事務負担軽減も考慮し、対応している様子も理解できるところであるが、注意を怠らないよう、要望する。

第４．決算の概要

１．総括

令和５年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は53,802,227,207円（収入率97.6%）、歳出総額は52,946,418,252円（執行率96.0%）、差引額は855,808,955円、繰越明許費等の財源15,833,900円を差し引いた実質収支額は839,975,055円となっている。

歳入歳出決算額総括表

（単位：円）

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
歳入	予算現額	38,942,849,892	7,452,838,000	6,567,351,000	2,163,138,000	55,126,176,892
	決 算 額	37,669,576,690	7,372,181,017	6,590,723,596	2,169,745,904	53,802,227,207
	対予算収入率 %	96.7	98.9	100.4	100.3	97.6
	不納欠損額	44,513,544	2,723,221	2,285,110	887,650	50,409,525
	還付未済額	3,530,902	3,670,043	3,093,500	3,802,600	14,097,045
	収入未済額	447,993,406	73,629,087	16,516,987	13,384,087	551,523,567
歳出	予算現額	38,942,849,892	7,452,838,000	6,567,351,000	2,163,138,000	55,126,176,892
	決 算 額	36,984,900,709	7,328,768,869	6,504,412,825	2,128,335,849	52,946,418,252
	執 行 率 %	95.0	98.3	99.0	98.4	96.0
	繰越明許費等 翌年度繰越額	140,790,548	0	0	0	140,790,548
	不 用 額	1,817,158,635	124,069,131	62,938,175	34,802,151	2,038,968,092
歳入歳出決算 差引額		684,675,981	43,412,148	86,310,771	41,410,055	855,808,955
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		15,833,900	0	0	0	15,833,900
実質収支額		668,842,081	43,412,148	86,310,771	41,410,055	839,975,055

歳入歳出決算額総括表に記載されている収入未済額の総額は、5 億 5,152 万円であった。内訳としては、市税 7,566 万円、国民健康保険税 7,150 万円、生活保護法第 63・78 条等返還金 3 億 3,655 万円が主なものである。

なお、還付未済額は、未払債務に該当し、総額は 1,410 万円であった。

(1) 予算執行の状況

審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、概ね適正であると認められる。

同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。また、同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 1 居宅介護サービス給付費から目 2 特例居宅介護サービス給付費へ 11,000 円、目 3 地域密着型介護サービス給付費へ 3,071,000 円、目 8 居宅介護住宅改修事業費へ 726,000 円、目 3 地域密着型介護サービス給付費から目 2 特例居宅介護サービス給付費へ 388,000 円、目 7 居宅介護福祉用具購入事業費へ 633,000 円、目 5 施設介護サービス給付費から目 3 地域密着型介護サービス給付費へ 14,660,000 円、款 5 地域支援事業費、項 2 包括的支援事業・任意事業費のうち目 1 総合相談事業費から目 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費へ 150,000 円、目 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費から目 1 総合相談事業費へ 169,000 円、目 6 認知症総合支援事業費から目 1 総合相談事業費へ 149,000 円を流用していた。

一般会計債のうち臨時財政対策債については、借入れはなかった。償還額は 3 億 8,264 万円で、残高は 14 億 4,171 万円である。減税補てん債は、4,971 万円を償還して、残高は 7,182 万円である。その他の一般会計債については、新たに 25 億 4,940 万円を借り入れ、12 億 9,107 万円を償還した結果、残高は 103 億 3,075 万円であり、一般会計債の残高合計は 118 億 4,428 万円である（起債（借入）の状況は、18 ページを参照）。

節 18 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 8 億 3,611 万円、施設型給付費 3 億 3,066 万円、都消防委託金 9 億 6,984 万円であった。

(2) 収支の状況

くにたち食育推進・給食ステーション施設取得費約 20 億円の支払いが 7 月にあったため、例年より繰替運用が頻繁に行われ、年度末資金残高は、8 億 5,581 万円となった。

令和5年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区	分	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
収	一 般 会 計	364,489	2,067,084	4,839,440	2,099,254	2,574,178	3,218,783	2,289,622	1,659,456	2,898,663	2,396,874	2,368,755	7,155,161	3,346,697	391,121	37,669,577
	国民健康保険 特 別 会 計	76,227	508,363	409,500	598,623	649,501	742,152	581,638	735,831	590,374	746,315	490,173	816,164	390,148	37,172	7,372,181
	介護保険 特 別 会 計	121	600,535	493,744	678,421	714,867	538,486	373,676	913,503	356,379	557,730	332,984	965,331	65,109	-162	6,590,724
	後期高齢者医療 特 別 会 計	104	181,258	64,184	205,504	115,656	240,025	89,037	238,345	110,007	255,950	93,366	564,672	5,878	5,761	2,169,746
入	収 入 合 計	440,940	3,357,241	5,806,868	3,581,802	4,054,202	4,739,446	3,333,972	3,547,135	3,955,424	3,956,869	3,285,278	9,501,328	3,807,831	433,892	53,802,227
	一 般 会 計	1,074,042	2,361,014	2,546,866	4,385,484	2,321,793	2,979,024	2,916,395	2,539,467	2,521,847	2,971,862	2,477,914	3,683,377	2,616,088	1,589,728	36,984,901
	国民健康保険 特 別 会 計	52,943	405,774	384,645	388,402	730,019	716,946	728,616	703,496	724,273	704,043	702,928	736,426	402,601	-52,344	7,328,769
	介護保険 特 別 会 計	40,226	517,759	535,028	527,810	517,140	525,734	582,469	562,331	554,144	562,445	525,023	530,976	519,129	4,200	6,504,413
出	後期高齢者医療 特 別 会 計	125,785	97,865	103,741	99,768	104,847	104,024	212,997	194,089	202,506	228,336	215,434	415,755	12,715	10,475	2,128,336
	支 出 合 計	1,292,996	3,382,413	3,570,279	5,401,464	3,673,799	4,325,729	4,440,477	3,999,383	4,002,769	4,466,686	3,921,299	5,366,534	3,550,532	1,552,059	52,946,418
	単 月 収 支	-852,056	-25,172	2,236,589	-1,819,662	380,403	413,717	-1,106,505	-452,248	-47,345	-509,817	-636,020	4,134,794	257,299	-1,118,167	855,809
	累 計 収 支	-852,056	-877,229	1,359,360	-460,302	-79,899	333,818	-772,687	-1,224,934	-1,272,280	-1,782,097	-2,418,117	1,716,677	1,973,976	855,809	
基金より繰替運用		900,000	800,000	-1,700,000	1,000,000			500,000		1,071,000	-500,000	500,000	-2,571,000			
前年度・翌年度会計 からの繰替使用		500,000	-500,000											-500,000	500,000	
合 計		547,944	-577,229	-340,640	539,698	-79,899	333,818	-272,687	-1,224,934	-201,280	-2,282,097	-1,918,117	-854,323	1,473,976	1,355,809	

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

2. 一般会計

(1) 決算概要

令和5年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ35,723,000千円であったが、以後9回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、38,942,849,892円の予算現額となっている。

決算額は、歳入37,669,576,690円、歳出36,984,900,709円、繰越明許等翌年度へ繰り越すべき財源15,833,900円により、実質収支額は668,842,081円となった。

予算現額では、財政調整基金を907,000千円取り崩す見込みであったが、市税の増と、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金の増などにより、決算では600,000千円の取り崩しとなった。

過去5年間における決算収支の状況及び繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 歳入総額		30,672,234,237	39,755,130,803	35,279,813,201	36,042,160,903	37,669,576,690
2. 歳出総額		30,305,458,350	39,072,218,267	34,208,797,802	35,246,292,101	36,984,900,709
3. 歳入歳出差引額		366,775,887	682,912,536	1,071,015,399	795,868,802	684,675,981
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	71,221,000	39,765,000	5,610,000	5,379,000
	(3) 事故繰越し繰越額	2,184,300	0	0	5,044,892	10,454,900
	計	2,184,300	71,221,000	39,765,000	10,654,892	15,833,900
5. 実質収支額		364,591,587	611,691,536	1,031,250,399	785,213,910	668,842,081
6. 単年度収支額		△ 238,769,172	247,099,949	419,558,863	△ 246,036,489	△ 116,371,829

令和5年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額 (円)	翌年度繰越額 (円)	左の財源内訳(円)				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国・都支出金	地方債 その他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金給付事業費	117,672,000	75,034,810		75,034,810			
3. 民生費	2. 児童福祉費	低所得者子育て世帯対象加算給付金給付事業費	69,796,000	34,656,838		34,656,838			
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	844,000	844,000		844,000			
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2,921,000	2,921,000		2,921,000			
10. 教育費	6. 社会教育費	郷土文化館空調機取替工事	15,346,000	15,346,000			11,500,000		3,846,000
10. 教育費	6. 社会教育費	郷土文化館昇降機設備修繕	1,533,000	1,533,000					1,533,000
合 計			208,112,000	130,335,648		113,456,648	11,500,000		5,379,000

令和5年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額（円）	左の内訳（円）		支出負担 行為予定額 （円）	翌年度 繰越額（円）	左 の 財 源 内 訳（円）			
				支出済額	支出 未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
									国・都支出金	その他	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	南部地域整備事業費	14,254,900	3,800,000	10,454,900	10,454,900				10,454,900	
合 計			14,254,900	3,800,000	10,454,900	10,454,900				10,454,900	

歳入においては、予算現額は 38,942,849,892 円、調定額は 38,158,552,738 円、決算額は 37,669,576,690 円、対予算収入率は 96.7%（前年度比増減なし）、対調定収入率は 98.7%（前年度比増減なし）となり、決算額を前年度と比べると 4.5%、1,627,415,787 円の増となっている。

なお、収入未済額は 447,993,406 円、前年度より 2.6%、11,920,430 円の減となり、不納欠損額は 44,513,544 円、前年度より 514.9%、37,274,445 円の増となった。

不納欠損額の 5 年間の推移は、以下のとおりである。

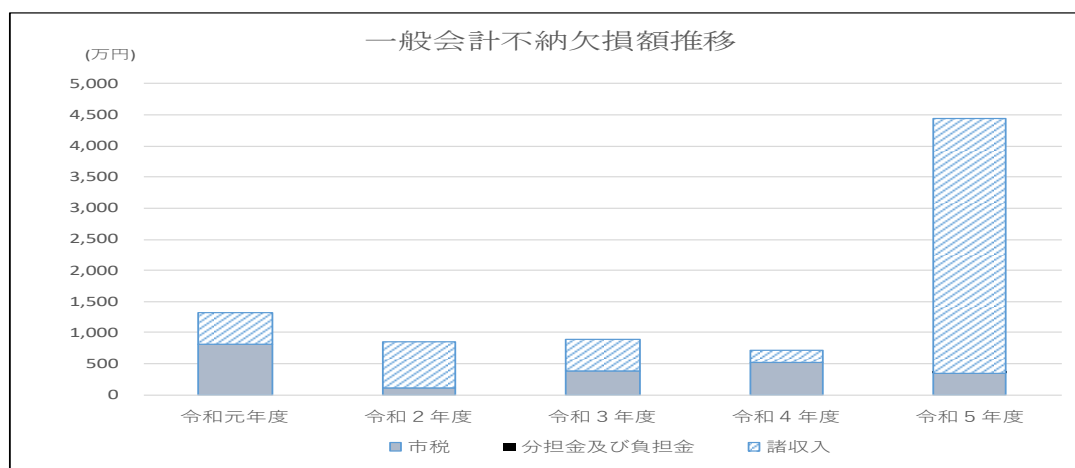
（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	8,101,373	1,021,032	3,748,032	5,119,172	3,498,916
分担金及び負担金	0	0	0	0	2,500
諸収入	5,137,868	7,425,935	5,062,855	2,119,927	41,012,128
計	13,239,241	8,446,967	8,810,887	7,239,099	44,513,544

※諸収入の令和元年度のうち、45,000円が子ども（児童）手当過払返還金

令和元年度の5,092,868円と令和2年度以降は生活保護法第63・78条等返還金

※令和5年度の分担金及び負担金は、保育所運営費利用者負担金滞納繰越分



歳出においては、決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ0.5ポイント増の95.0%となった。

決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 21.7%、委託料 17.5%、負担金、補助及び交付金 12.7%、繰出金 8.5%、償還金、利子及び割引料 5.7%、公有財産購入費 5.7%、職員手当等 4.9%、給料 4.7%、工事請負費 4.6%、報酬 3.9%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を超す主なものは、公有財産購入費 42,333.9%、交際費 66.5%、旅費 28.2%、公課費 18.9%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、貸付金△100.0%、補償、補填及び賠償金△84.1%、災害補償費△73.1%、備品購入費△39.7%、原材料費△27.9%、償還金、利子及び割引料△19.5%、役務費△11.6%である。

工事請負費の支出額は 17 億 792 万円であった。このうち維持修繕工事を除き主なものは、第二小学校改築工事 4 億 5,614 万円等である。

経常収支比率は 98.9%となり、前年度の 99.1%に比べ0.2ポイントの減となった。

市債の令和 5 年度末未償還額は、前年度に比べ 7.8%、8 億 5,957 万円増の 118 億 4,428 万円となった。

過去 3 年間ににおける一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和3年度	前年度比 増 減 率	令和4年度	前年度比 増 減 率	令和5年度	前年度比 増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	円 973,854,936	% 0.8	円 931,673,538	% △ 4.3	円 1,049,394,468	% 12.6
介護保険 特別会計繰出金	1,095,421,000	7.8	1,123,557,000	2.6	1,132,280,000	0.8
後期高齢者医療 特別会計繰出金	800,818,000	1.7	870,244,000	8.7	969,970,000	11.5
合 計	2,870,093,936	3.6	2,925,474,538	1.9	3,151,644,468	7.7

※下水道事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	令和3年度	前年度比 増 減 率	令和4年度	前年度比 増 減 率	令和5年度	前年度比 増 減 率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 939,469,430	% △ 8.4	円 846,186,771	% △ 9.9	円 717,209,189	% △ 15.2

令和５年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和5年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	矢川児童館運営事業	1. 報酬	14,021,966
		3. 職員手当等	1,419,911
		17. 備品購入費	1,995,671
		18. 負担金、補助及び交付金	5,059,417
2	こども医療費助成制度所得制限廃止事業	11. 役務費	181,738
		12. 委託料	716,059
		19. 扶助費	30,325,360
3	こども医療費助成制度対象世帯拡充事業	11. 役務費	128,828
		12. 委託料	1,114,956
		19. 扶助費	21,794,976
4	子育て世帯伴走型相談支援事業	10. 需用費	73,707
		11. 役務費	167,588
		12. 委託料	19,676,800
5	私立幼稚園入園料補助拡充事業	18. 負担金、補助及び交付金	2,350,000
6	学校給食費補助事業	18. 負担金、補助及び交付金	30,000,000
7	(仮称)平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業	13. 使用料及び賃借料	6,100
8	デジタル地域通貨導入事業	11. 役務費	370,065
		12. 委託料	58,292,727
9	文化芸術活動支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	506,000
10	事業者向け地球温暖化対策補助事業	18. 負担金、補助及び交付金	0
11	学童保育所入所申込オンライン申請導入事業	13. 使用料及び賃借料	0
12	子育て応援アプリ移行事業	12. 委託料	443,520
13	自動音声電話催告システム導入事業	11. 役務費	30,711
		13. 使用料及び賃借料	573,408
14	議事録作成効率化事業	13. 使用料及び賃借料	682,000
		17. 備品購入費	195,800

【令和5年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	幼児教育推進プロジェクト事業	7. 報償費	466,800
		10. 需用費	110,000
		11. 役務費	154,000
		18. 負担金、補助及び交付金	4,102,000
2	インクルーシブ教育推進事業	1. 報酬	89,286,819
		3. 職員手当等	15,031,656
		7. 報償費	8,035,620
		8. 旅費	8,925
		10. 需用費	199,164
		12. 委託料	2,554,440
3	国立市健康まちづくり戦略事業	7. 報償費	234,000
		10. 需用費	19,307
		11. 役務費	437,999
		12. 委託料	1,951,220
4	個店商店の連携イベント支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	1,540,000
5	国立市商工会運営支援事業	18. 負担金、補助及び交付金	10,110,000
6	減災対策推進事業	10. 需用費	177,815
		12. 委託料	108,396
		17. 備品購入費	546,700
		18. 負担金、補助及び交付金	1,164,000
7	AED24時間対応事業	13. 使用料及び賃借料	2,655,400

【令和5年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	矢川プラス管理運営事業	12. 委託料	139,086,800
		13. 使用料及び賃借料	547,800
2	くにたち食育推進・給食ステーション整備事業	11. 役務費	151,800
		12. 委託料	234,451,159
		13. 使用料及び賃借料	12,392,374
		14. 工事請負費	163,304,869
		16. 公有財産購入費	2,084,762,624
3	総合教育センター開設準備事業	10. 需用費	461,779
		12. 委託料	2,068,550
		17. 備品購入費	1,274,614
		14. 工事請負費	22,327,500
4	第二小学校改築事業	7. 報償費	213,000
		12. 委託料	10,184,999
		14. 工事請負費	456,137,726
5	インクルーシブ公園整備事業	14. 工事請負費	52,790,100

6	女性パーソナルサポート事業	10. 需用費	120,265
		12. 委託料	6,292,080
		13. 使用料及び賃借料	168,693
7	人権・平和のまちづくり事業	1. 報酬	300,300
		7. 報償費	16,000
		10. 需用費	102,300
		11. 役務費	166,100
8	矢川駅周辺まちづくり事業	10. 需用費	28,160
		11. 役務費	12,225
		12. 委託料	17,230,000
9	南部地域整備事業	10. 需用費	407,956
		11. 役務費	1,837
		12. 委託料	12,258,800
		16. 公有財産購入費	30,218,210
10	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	7. 報償費	800,000
		10. 需用費	1,554,239
		11. 役務費	17,143
		12. 委託料	12,088,894
		18. 負担金、補助及び交付金	3,818,980
11	都市景観形成推進事業	11. 役務費	31,938
		12. 委託料	4,862,000
12	旧本田家保存活用事業	1. 報酬	2,081,580
		7. 報償費	18,200
		10. 需用費	63,155
		11. 役務費	295,900
		12. 委託料	32,204,163
		14. 工事請負費	112,817,248
13	シティプロモーション推進事業（国立新書発行事業）	11. 役務費	33,000
		12. 委託料	3,028,300
14	地球温暖化対策実行計画等策定事業	12. 委託料	16,016,000
15	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	12. 委託料	3,058,000
16	ホームページ作成システム更改事業	12. 委託料	7,920,000

(2) 歳入予算の収入状況

款 1) 市税（予算現額 15,832,217,000 円）

市税は、調定額 15,978,877,154 円に対し、収入済額は 15,903,180,745 円、対予算収入率は 100.4%（前年度比 2.3 ポイント減）、対調定収入率は 99.5%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 341,082,789 円、2.2%の増となっている。

市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約 2 億 4,650 万円、固定資産税が約 8,112 万円、軽自動車税が約 108 万円、都市計画税が約 1,670 万円の増、市たばこ税が 432 万円の減となった。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目 \ 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	8,156,913,137	51.3	7,910,413,964	50.8	246,499,173	3.1
固 定 資 産 税	5,974,951,387	37.6	5,893,826,713	37.9	81,124,674	1.4
軽 自 動 車 税	57,109,135	0.4	56,031,066	0.4	1,078,069	1.9
市 た ば こ 税	430,518,467	2.7	434,839,933	2.8	△ 4,321,466	△ 1.0
都 市 計 画 税	1,283,688,619	8.1	1,266,986,280	8.1	16,702,339	1.3
合 計	15,903,180,745	100.0	15,562,097,956	100.0	341,082,789	2.2

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	%
令和元年度	15,174,923,953	15,112,107,457	8,101,373	56,871,777	99.6
令和2年度	15,525,902,435	15,450,349,616	1,021,032	76,615,550	99.5
令和3年度	15,111,856,192	15,033,744,400	3,748,032	78,321,210	99.5
令和4年度	15,645,330,805	15,562,097,956	5,119,172	82,055,459	99.5
令和5年度	15,978,877,154	15,903,180,745	3,498,916	75,663,184	99.5

市税の不納欠損額 3,498,916 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

税目		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	合 計
事由別								
財産なし	納税義務者数(人)	1	0	0	4	5	0	5
	税額 (円)	7,945	0	0	24,900	32,845	0	32,845
生活困窮	納税義務者数(人)	8	0	1	2	11	1	12
	税額 (円)	386,936	0	174,417	8,000	569,353	38,150	607,503
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額 (円)	0	0	0	0	0	0	0
即 時	納税義務者数(人)	34	1	4	1	40	4	44
	税額 (円)	1,768,449	130,000	780,419	9,000	2,687,868	170,700	2,858,568
合 計	納税義務者数(人)	43	1	5	7	56	5	61
	税額 (円)	2,163,330	130,000	954,836	41,900	3,290,066	208,850	3,498,916

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

款 2) 地方譲与税 (予算現額 120,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、125,321,000 円 (収入率 104.4%) で前年度に比べ 1,729,000 円、1.4%の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 29,169,000 円、自動車重量譲与税 87,940,000 円、森林環境譲与税 8,212,000 円である。

款 3) 利子割交付金 (予算現額 26,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、30,746,000 円 (収入率 118.3%) で前年度に比べ 4,273,000 円、16.1%の増となっている。

款 4) 配当割交付金 (予算現額 144,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、163,545,000 円 (収入率 113.6%) で前年度に比べ 22,856,000 円、16.2%の増となっている。

款 5) 株式等譲渡所得割交付金 (予算現額 139,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、175,579,000 円 (収入率 126.3%) で前年度に比べ 67,815,000 円、62.9%の増となっている。

款 6) 法人事業税交付金 (予算現額 237,000,000 円)

法人事業税交付金の収入済額は、308,113,000 円 (収入率 130.0%) である。

款 7) 地方消費税交付金 (予算現額 1,869,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、1,823,371,000 円 (収入率 97.6%) で前年度に比べ 18,136,000 円、1.0%の減となっている。

款 8) 自動車取得税交付金 (予算現額 1,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、933,139 円（収入率 93,313.9％）で前年度に比べ 927,368 円、16,069.5％の増となっている。

款 9) 環境性能割交付金（予算現額 33,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、34,913,080 円（収入率 105.8％）で前年度に比べ 2,460,633 円、7.6％の増となっている。

款 10) 地方特例交付金（予算現額 60,500,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、57,620,000 円（収入率 95.2％）で前年度に比べ 5,808,000 円、9.2％の減となっている。

款 11) 地方交付税（予算現額 75,000,000 円）

地方交付税の収入済額は、72,825,000 円（収入率 97.1％）で前年度に比べ 122,351,000 円、62.7％の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
令和元年度	11,756,458	11,769,896	0
令和2年度	12,169,989	12,194,993	0
令和3年度	12,533,931	12,104,444	424,006
令和4年度	12,785,489	12,684,460	101,029
令和5年度	12,903,779	13,134,340	0

款 12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、8,000,000 円（収入率 88.9％）で前年度に比べ 961,000 円、10.7％の減となっている。

款 13) 分担金及び負担金（予算現額 204,120,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、209,948,119 円（収入率 102.9％）で前年度に比べ 45,225,245 円、27.5％の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 5,192,649 円、児童福祉費負担金 202,762,990 円、保健衛生費負担金 1,992,480 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	317,589,889	314,318,120	0	144,490	3,416,259	99.0
令和2年度	131,772,549	127,841,720	0	1,940,610	5,871,439	97.0
令和3年度	145,889,569	136,436,250	0	5,837,490	15,290,809	93.5
令和4年度	178,714,519	157,283,020	0	2,112,580	23,544,079	88.0
令和5年度	228,045,499	202,762,990	2,500	46,400	25,326,409	88.9

款 14) 使用料及び手数料（予算現額 687,471,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、693,839,040 円（収入率 100.9%）で前年度に比べ 13,142,622 円、1.9%の増となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

節別 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 務 使 用 料	5,447,468	5,570,072	5,693,216
民 生 使 用 料	933,956	1,094,232	1,119,672
商 工 使 用 料	385,600	302,400	894,400
土 木 管 理 使 用 料	268,235,646	273,718,550	279,769,836
都 市 計 画 使 用 料	2,723,476	3,617,345	4,080,236
教 育 使 用 料	562,748	616,324	600,924
農 業 使 用 料	600	0	2,700
総 務 手 数 料	32,743,560	32,727,050	32,273,550
ご み 処 理 手 数 料	357,763,320	357,586,365	363,664,296
し 尿 処 理 手 数 料	1,969,750	1,857,250	1,856,750
認 可 手 数 料	217,600	87,800	208,700
犬の登録等手数料	1,943,430	1,454,630	1,220,220
歯 科 衛 生 手 数 料	65,000	55,000	77,000
土 木 管 理 手 数 料	2,125,400	2,009,400	2,370,540
都 市 計 画 手 数 料	0	0	7,000
合 計	675,117,554	680,696,418	693,839,040

款 15) 国庫支出金（予算現額 7,945,818,000 円）

国庫支出金の収入済額は、7,601,633,068 円（収入率 95.7%）で前年度に比べ 56,515,254 円、0.7%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 5,400,530,130 円、国庫補助金 2,173,696,902 円、委託金 27,406,036 円である。

款 16) 都支出金（予算現額 5,456,354,000 円）

都支出金の収入済額は、5,593,627,156 円（収入率 102.5%）で前年度に比べ 98,934,062 円、1.8%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,981,693,602 円、都補助金 3,423,198,837 円、委託金 188,744,717 円である。

款 17) 財産収入（予算現額 113,025,000 円）

財産収入の収入済額は、116,683,094 円（収入率 103.2%）で前年度に比べ 10,783,831 円、8.5%の減となっている。

財産貸付収入、不動産売払収入の減によるもので、

内訳は、財産運用収入 104,879,656 円、財産売払収入 11,803,438 円である。

款 18) 寄附金（予算現額 92,091,000 円）

寄附金の収入済額は、100,152,076 円（収入率 108.8%）で前年度に比べ 16,076,709 円、13.8%の減となっている。

款 19) 繰入金（予算現額 1,434,579,000 円）

繰入金の収入済額は、842,207,361 円（収入率 58.7%）で前年度に比べ 21,620,142 円、2.6%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 89,511,981 円、基金繰入金 752,695,380 円である。

款 20) 繰越金（予算現額 791,171,892 円）

繰越金の収入済額は、795,868,802 円（収入率 100.6%）で前年度に比べ 275,146,597 円、25.7%の減となっている。

款 21) 諸収入（予算現額 369,502,000 円）

諸収入の収入済額は、462,071,010 円（収入率 125.1%）で前年度に比べ 66,000,317 円、16.7%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 10,093,947 円、市預金利子 21,073 円、雑入 451,955,990 円である。

款 22) 市債（予算現額 3,304,000,000 円）

市債の収入済額は、2,549,400,000 円（収入率 77.2%）で前年度に比べ 1,374,000,000 円、116.9%の増となっている。

内訳は、総務債 22,300,000 円、民生債 58,900,000 円、衛生債 30,700,000 円、土木債 302,300,000 円、教育債 2,135,200,000 円である。

起債（借入）の状況と款別歳入決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 北庁舎外壁改修事業	東京都市区町村振興協会 1,210万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
総務債 コミュニティ施設外壁等改修事業	東京都市区町村振興協会 1,020万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
民生債 福祉会館設備改修事業	財政融資資金 2,080万円	令和6.5.28 固定0.700%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.25 令16.3.25
民生債 西保育園外壁等改修事業	財政融資資金 2,470万円	令和6.5.28 固定0.700%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.25 令16.3.25
民生債 公立保育園空調機更新事業	財政融資資金 1,340万円	令和6.5.28 固定0.700%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.25 令16.3.25
衛生債 保健センター外壁改修事業	東京都市区町村振興協会 3,070万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 公園内遊具等施設更新事業	東京都市区町村振興協会 1,020万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 谷保第三公園スポーツ施設改修事業	東京都市区町村振興協会 1,510万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 南部地域整備事業	東京都市区町村振興協会 1億620万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 道路補修事業	東京都市区町村振興協会 8,660万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 国立駅周辺道路整備事業	東京都市区町村振興協会 6,020万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
土木債 南部地域整備事業（道路用地買収）	東京都（振興基金） 2,400万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 第二小学校改築事業（プール解体工事）	東京都市区町村振興協会 1,640万円	令和6.5.20 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令6.9.24 令16.3.24
教育債 総合教育センター改修工事	東京都（振興基金） 1,600万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 屋上フェンス及び防水改修事業	東京都（振興基金） 1,900万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 総合体育館設備改修事業	東京都（振興基金） 3,700万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業	東京都（振興基金） 900万円	令和6.3.31 固定0.250%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 旧本田家住宅復元事業	東京都（振興基金） 9,300万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 くにたち食育推進・給食ステーション整備事業	東京都（振興基金） 4億5,900万円	令和6.3.31 固定1.200%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令31.2.1
教育債 学校給食センター解体事業	東京都（振興基金） 8,000万円	令和6.3.31 固定0.500%	元利均等 年賦 据置0回	令7.2.1 令16.2.1
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業（補助事業分）	財政融資資金 4,570万円	令和6.3.25 変動0.500%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.1 令16.3.1
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業（継ぎ足し単独事業分）	財政融資資金 8,080万円	令和6.3.25 固定0.500%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.1 令16.3.1
教育債 第二小学校改築事業	財政融資資金 1億7,920万円	令和6.3.25 固定1.200%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.1 令31.3.1
教育債 食育推進・給食ステーション整備事業	財政融資資金 11億10万円	令和6.3.25 固定1.200%	元金均等 半年賦 据置0回	令6.9.1 令31.3.1

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額 円	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入割合 %	決算額 構成比 %	令和4年度決算額 円	前年度比較増減額 円	前年度比較 増減率 %
1. 市	税	15,832,217,000	15,832,217,000	15,978,877,154	15,903,180,745	100.4	42.2	15,562,097,956	341,082,789	2.2
2. 地方譲与	税	120,000,000	120,000,000	125,321,000	125,321,000	104.4	0.3	127,050,000	△ 1,729,000	△ 1.4
3. 利子割交付金		26,000,000	26,000,000	30,746,000	30,746,000	118.3	0.1	26,473,000	4,273,000	16.1
4. 配当割交付金		144,000,000	144,000,000	163,545,000	163,545,000	113.6	0.4	140,689,000	22,856,000	16.2
株式等譲渡所得割 5. 交付金		139,000,000	139,000,000	175,579,000	175,579,000	126.3	0.5	107,764,000	67,815,000	62.9
6. 法人事業税交付金		237,000,000	237,000,000	308,113,000	308,113,000	130.0	0.8	231,527,000	76,586,000	33.1
7. 地方消費税 交付金		1,869,000,000	1,869,000,000	1,823,371,000	1,823,371,000	97.6	4.8	1,841,507,000	△ 18,136,000	△ 1.0
8. 自動車取得税 交付金		1,000	1,000	933,139	933,139	93,313.9	0.0	5,771	927,368	16,069.5
9. 環境性能割交付金		33,000,000	33,000,000	34,913,080	34,913,080	105.8	0.1	32,452,447	2,460,633	7.6
10. 地方特例交付金		60,500,000	60,500,000	57,620,000	57,620,000	95.2	0.2	63,428,000	△ 5,808,000	△ 9.2
11. 地方交付税		75,000,000	75,000,000	72,825,000	72,825,000	97.1	0.2	195,176,000	△ 122,351,000	△ 62.7
交通安全対策 12. 特別交付金		9,000,000	9,000,000	8,000,000	8,000,000	88.9	0.0	8,961,000	△ 961,000	△ 10.7
13. 分担金及び 使用料及び 14. 手数料		234,222,000	204,120,000	235,514,328	209,948,119	102.9	0.6	164,722,874	45,225,245	27.5
15. 国庫支出金		6,170,305,000	7,945,818,000	7,601,633,068	7,601,633,068	95.7	20.2	7,658,148,322	△ 56,515,254	△ 0.7
16. 都支支出金		5,178,224,000	5,456,354,000	5,593,627,156	5,593,627,156	102.5	14.8	5,494,693,094	98,934,062	1.8
17. 財産収入		105,132,000	113,025,000	116,683,094	116,683,094	103.2	0.3	127,466,925	△ 10,783,831	△ 8.5
18. 寄附金		3,000	92,091,000	100,152,076	100,152,076	108.8	0.3	116,228,785	△ 16,076,709	△ 13.8
19. 繰入金		1,082,200,000	1,434,579,000	842,207,361	842,207,361	58.7	2.2	820,587,219	21,620,142	2.6
20. 繰越金		200,000,000	791,171,892	795,868,802	795,868,802	100.6	2.1	1,071,015,399	△ 275,146,597	△ 25.7
21. 諸収入		318,125,000	369,502,000	849,781,940	462,071,010	125.1	1.2	396,070,693	66,000,317	16.7
22. 市債		3,202,600,000	3,304,000,000	2,549,400,000	2,549,400,000	77.2	6.8	1,175,400,000	1,374,000,000	116.9
歳入合計		35,723,000,000	38,942,849,892	38,158,552,738	37,669,576,690	96.7	100.0	36,042,160,903	1,627,415,787	4.5

(3) 歳出予算の執行状況

予算現額 38,942,849,892 円に対し、決算額は 36,984,900,709 円、不用額は 1,817,158,635 円であり、予算現額に対する執行率は、95.0%（前年度比 0.5 ポイント増）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 44 件で、合計金額は 11,566,000 円である。

・流用件数	令和5年度	43件	流用金額	9,460,000円
	令和4年度	91件	流用金額	16,568,000円
・充用件数	令和5年度	1件	充用金額	2,106,000円
	令和4年度	8件	充用金額	7,285,000円

款 1) 議会費（予算現額 311,131,000 円）

議会費の支出済額は、304,788,738 円（不用額 6,342,262 円）で執行率 98.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、0.8%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 278,737,144 円（執行率 99.3%）、議会活動費等 26,051,594 円（執行率 85.9%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、筆耕反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

款 2) 総務費（予算現額 3,222,398,000 円）

総務費の支出済額は、3,010,611,856 円（不用額 211,786,144 円）で執行率 93.4%（前年度比 1.9 ポイント減）、歳出総額に対して、8.1%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

人件費は時間外勤務手当の増や一般職の給与表の改定及び勤勉手当支給率の引き上げ等による増はあったが、退職者数の減少による退職手当の減があり、全体としては減少となった。その他、庁舎等維持管理費 8,106 万円の減により、総務費の総額では 1 億 35 万円減であった。

主な支出内容としては、市報印刷費及び配布委託料、庁舎等維持管理に係る北庁舎外壁改修工事費、庁舎光熱水費、庁舎電話料、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、国立市デジタル地域通貨事業運営委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹系情報システム関係（サービス利用料、サーバ機器等賃借料、運用管理委託料）、内部情報系システムサービス利

用料、システム保守委託料、コミュニティ運営支援に係る光熱水費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、富士見台二丁目集会所外壁等改修工事、北・南市民プラザ建物管理業務委託料、市税に係る過誤納還付金、マイナンバーカード申請等支援業務委託料、立川・昭島・国立聖苑組合負担金、選挙運動費用公費負担条例に基づく負担金等である。

款 3) 民生費（予算現額 19,602,810,000 円）

民生費の支出済額は、18,710,546,097 円、翌年度繰越額 109,691,648 円、不用額 782,572,255 円で執行率 95.4%（前年度比 2.2 ポイント増）、歳出総額に対して、50.6%の構成比である。

前年度比 10 億 1,748 万円の増で、変動の大きいものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業で 4 億 3,531 万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業で 8 億 7,447 万円の増、介護給付・訓練等給付事業費で 3 億 2,443 万円の増、特別会計繰出金で、2 億 2,617 万円の増であった。

主な支出内容としては、コミュニティソーシャルワーク事業委託料、国立市社会福祉協議会補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、シルバー人材センター運営費補助金、福祉手当（身体障害者(児)、特殊疾病者等、知的障害者(児)）、特別障害者手当等、くにたち福祉会館指定管理料、くにたち福祉会館エレベーター・真空遮断機等更新工事、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）、矢川プラス指定管理委託料、児童手当・特例給付、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学児医療費助成費、高校生等医療費助成費、子育て世帯生活支援特別給付金、低所得者子育て世帯対象加算給付金、ひとり親家庭等医療費助成費、くにたち子どもの夢・未来事業団運営補助金、矢川保育園民営化に伴う運営補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る賄材料費、私立幼稚園等施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、子育て支援施設等利用給付費、幼稚園型一時預かり事業費補助金、生活保護に係る扶助費等である。

款 4) 衛生費（予算現額 2,428,370,000 円）

衛生費の支出済額は、2,281,181,648 円、翌年度繰越額 3,765,000 円、不用額

143,423,352 円で執行率 93.9%（前年度比 1.2 ポイント減）、歳出総額に対して、6.2%の構成比である。

前年度比 3 億 4,733 万円減で、一番変動の大きいものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の 3 億 8,652 万円の減であった。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、産後ケア事業委託料、予防接種委託料（母子、高齢者）、国立市健康診査（付加健診）委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日・準夜救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、医療機関等光熱水費支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る人材派遣手数料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、保健センター外壁等改修工事費、地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、廃棄物等処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

款 5) 労働費（予算現額 3,682,000 円）

労働費の支出済額は、3,674,781 円（不用額 7,219 円）で執行率 99.8%（前年度比 1.0 ポイント増）、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金等である。

款 6) 農林費（予算現額 75,852,000 円）

農林費の支出済額は、71,293,250 円（不用額 4,558,750 円）で執行率 94.0%（前年度比 1.5 ポイント増）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、国立市認定農業者支援事業補助金、国立市肥料等高騰対策給付金事業等である。

款 7) 商工費（予算現額 156,329,000 円）

商工費の支出済額は、141,634,287 円（不用額 14,694,713 円）で執行率 90.6%（前年度比 8.7 ポイント増）、歳出総額に対して、0.4%の構成比である。

前年度比 2 億 3,002 万円減で、一番変動の大きいものは、キャッシュレス決済事業がなくなったことによる 1 億 1,857 万円の減であった。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz 運営業務委託料、商工会運営費補助金、まちづくり協力金等である。

款 8) 土木費（予算現額 2,670,138,892 円）

土木費の支出済額は、2,322,045,425 円、翌年度繰越額 10,454,900 円、不用額

337,638,567 円で執行率 87.0% (前年度比 7.7 ポイント減)、歳出総額に対して、6.3%の構成比である。

前年度比 7 億 7,652 万円減で、変動の大きいものは、矢川プラス整備事業の終了による矢川公共用地活用事業で 7 億 2,918 万円の減、下水道事業会計負担金及び補助金事業で 1 億 2,898 万円の減であった。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、市道八王子道土地開発公社先行取得用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、国立都市計画道路 3・4・8 号線整備事業の業務委託料、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金、旧国立駅舎まち案内業務委託料、矢川駅周辺等整備検討及び南武線沿線まちづくり検討支援業務委託料、公園緑地等維持管理委託料、谷保第四公園インクルーシブ遊具等整備工事費、谷保第三公園テニスコート改修工事費、下水道事業会計への負担金及び補助金等である。

款 9) 消防費 (予算現額 1,131,142,000 円)

消防費の支出済額は、1,097,202,329 円 (不用額 33,939,671 円) で執行率 97.0% (前年度比 1.4 ポイント減)、歳出総額に対して、3.0%の構成比である。

常備消防費のうち、都消防委託金で 633 万円の増、非常備消防費のうち、消防団活動推進事業で 607 万円の増、消防施設維持管理事業で 324 万円の増があり、消防費の総額では、1,570 万円増であった。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の 90.2%を占める都消防委託金、消火栓維持管理・設置負担金等である。

款 10) 教育費 (予算現額 6,261,522,000 円)

教育費の支出済額は、5,981,503,321 円、翌年度繰越額 16,879,000 円、不用額 263,139,679 円で執行率 95.5% (前年度比 0.3 ポイント増)、歳出総額に対して、16.2%の構成比である。

前年度比 27 億 499 万円増で、変動の大きいものは、食育推進・給食ステーション整備事業で 24 億 7,115 万円の増、旧本田家住宅解体復元及び管理事業費で 1 億 848 万円の増であった。

主な支出内容としては、総合教育センター改修工事費、外部指導者等人材活用に係る事業の謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、学校施設維持管理に係る委託料及び修繕費、学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、要保護・準要保護児童生徒扶助費、学校医報酬、第五小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事実施設計委託料、第八小

学校校舎非構造部材耐震化対策等工事費、第三小学校屋上フェンス及び防水改修工事費、第二小学校改築に係る各種工事費、学校給食費物価高騰対応補助金、食育推進・給食ステーション整備に係る施設取得費、調理等運営委託料、国立市立学校第一・第二給食センター解体工事費、給食センター用地借上料、国立市立学校給食センター整備運営事業設計・建設等モニタリング業務委託料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、旧本田家住宅解体復元工事費、指定管理料（芸術小ホール、郷土文化館、市民総合体育館）、市民総合体育館排水ポンプ修繕費及び電気設備改修工事費、図書館建物管理委託料、一般図書等購入費等である。

款 11) 公債費（予算現額 1,723,920,000 円）

公債費の支出済額は、1,723,445,094 円（不用額 474,906 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、4.7%の構成比である。

公債費の総額は、3,423 万円減であった。

款 12) 諸支出金（予算現額 1,337,661,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,336,973,883 円（不用額 687,117 円）で執行率 99.9%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、3.6%の構成比である。

基金費は、5,287 万円減の 9 億 9,696 万円、国・都支出金返納金は、4 億 6,967 万円減の 3 億 4,002 万円であった。

諸支出金の総額は、5 億 2,255 万円減であった。

款 13) 予備費（予算現額 17,894,000 円）

予備費からの充用額は 1 件で、土木費 2,106,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額 構成比	令和4年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増 減 率
1. 議会費	310,244,000 円	311,131,000	304,788,738 円		6,342,262 円	98.0 %	0.8 %	293,740,617 円	11,048,121 円	3.8 %
2. 総務費	3,167,991,000	3,222,398,000	3,010,611,856		211,786,144	93.4	8.1	3,110,956,921	△ 100,345,065	△ 3.2
3. 民生費	17,665,527,000	19,602,810,000	18,710,546,097	109,691,648	782,572,255	95.4	50.6	17,693,064,150	1,017,481,947	5.8
4. 衛生費	2,264,253,000	2,428,370,000	2,281,181,648	3,765,000	143,423,352	93.9	6.2	2,628,510,962	△ 347,329,314	△ 13.2
5. 労働費	3,682,000	3,682,000	3,674,781		7,219	99.8	0.0	3,676,832	△ 2,051	△ 0.1
6. 農林費	70,676,000	75,852,000	71,293,250		4,558,750	94.0	0.2	70,915,657	377,593	0.5
7. 商工費	201,017,000	156,329,000	141,634,287		14,694,713	90.6	0.4	371,652,696	△ 230,018,409	△ 61.9
8. 土木費	2,817,623,000	2,670,138,892	2,322,045,425	10,454,900	337,638,567	87.0	6.3	3,098,564,016	△ 776,518,591	△ 25.1
9. 消防費	1,110,913,000	1,131,142,000	1,097,202,329		33,939,671	97.0	3.0	1,081,498,893	15,703,436	1.5
10. 教育費	6,215,157,000	6,261,522,000	5,981,503,321	16,879,000	263,139,679	95.5	16.2	3,276,512,934	2,704,990,387	82.6
11. 公債費	1,737,440,000	1,723,920,000	1,723,445,094		474,906	100.0	4.7	1,757,676,854	△ 34,231,760	△ 1.9
12. 諸支出金	138,477,000	1,337,661,000	1,336,973,883		687,117	99.9	3.6	1,859,521,569	△ 522,547,686	△ 28.1
13. 予備費	20,000,000	17,894,000	0		17,894,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	35,723,000,000	38,942,849,892	36,984,900,709	140,790,548	1,817,158,635	95.0	100.0	35,246,292,101	1,738,608,608	4.9

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算概要

令和5年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,234,182千円であったが、その後3回の補正が行われ、218,656千円を増額し、予算現額は7,452,838千円となっている。

歳入総額 7,372,181,017 円

歳出総額 7,328,768,869 円

差引額 43,412,148 円

上記歳入歳出差引額43,412,148円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の62.7%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金33.8%、総務費1.4%、保健事業費1.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は3件(399,000円)で、予備費の充用はなかった。

(2) 歳入

歳入総額7,372,181,017円は、予算現額に対して98.9%の収入率であり、前年度に比べ120,537,215円、1.7%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 国民健康 保 険 税	円 1,476,423,000	円 1,402,957,430	% 95.0	円 1,492,293,000	円 1,476,984,722	% 99.0	円 △ 74,027,292	% △ 5.0
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	166,000	302,000	181.9	1,000	525,000	52,500.0	△ 223,000	△ 42.5
4. 都支出金	4,849,373,000	4,840,188,545	99.8	4,753,810,000	4,716,008,735	99.2	124,179,810	2.6
5. 財産収入	1,000	600	60.0	1,000	1	0.1	599	59,900.0
6. 繰入金	1,079,824,000	1,079,394,468	100.0	931,674,000	931,673,538	100.0	147,720,930	15.9
7. 繰越金	33,046,000	33,046,487	100.0	115,858,000	115,858,806	100.0	△ 82,812,319	△ 71.5
8. 諸収入	14,004,000	16,291,487	116.3	13,212,000	10,593,000	80.2	5,698,487	53.8
歳入合計	7,452,838,000	7,372,181,017	98.9	7,306,850,000	7,251,643,802	99.2	120,537,215	1.7

款 1) 国民健康保険税（予算現額 1,476,423,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,402,957,430 円（収入率 95.0%）で前年度に比べ 74,027,292 円、5.0%の減、徴収率は前年度に比べ、現年課税分 0.9 ポイント増、滞納繰越分 1.5 ポイントの増となり、総体では 0.7 ポイントの増である。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和元年度	現年課税分	1,414,696,000	1,482,730,200	1,438,218,867	97.0
	滞納繰越分	38,458,000	79,729,598	40,643,240	51.0
	計	1,453,154,000	1,562,459,798	1,478,862,107	94.6
令和2年度	現年課税分	1,367,690,000	1,445,201,500	1,402,390,162	97.0
	滞納繰越分	35,928,000	70,638,600	33,464,841	47.4
	計	1,403,618,000	1,515,840,100	1,435,855,003	94.7
令和3年度	現年課税分	1,353,819,000	1,454,953,000	1,404,980,530	96.6
	滞納繰越分	33,013,000	78,065,593	38,437,948	49.2
	計	1,386,832,000	1,533,018,593	1,443,418,478	94.2
令和4年度	現年課税分	1,458,325,000	1,481,752,300	1,438,457,765	97.1
	滞納繰越分	33,968,000	80,869,767	38,526,957	47.6
	計	1,492,293,000	1,562,622,067	1,476,984,722	94.5
令和5年度	現年課税分	1,441,100,000	1,390,828,600	1,362,406,077	98.0
	滞納繰越分	35,323,000	82,573,767	40,551,353	49.1
	計	1,476,423,000	1,473,402,367	1,402,957,430	95.2

国民健康保険税の不納欠損額は 2,616,082 円で、前年度に比べ 2,243,001 円、46.2%の減となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	9	15	0	56	80
税 額(円)	36,716	463,700	0	2,115,666	2,616,082

款 2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

款 3) 国庫支出金（予算現額 166,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 302,000 円（収入率 181.9%）で前年度に比べ 223,000 円、42.5%の減となっている。

款 4) 都支出金（予算現額 4,849,373,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の 4,840,188,545 円（収入率 99.8%）で前年

度に比べ 124,179,810 円、2.6%の増となっている。

款 5) 財産収入（予算現額 1,000 円）

財産収入の収入済額は、基金利子の 600 円であった。

款 6) 繰入金（予算現額 1,079,824,000 円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の 1,049,394,468 円、基金繰入金 30,000,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 147,720,930 円、15.9%の増となっている。

款 7) 繰越金（予算現額 33,046,000 円）

繰越金の収入済額は、33,046,487 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 82,812,319 円、71.5%の減となっている。

款 8) 諸収入（予算現額 14,004,000 円）

諸収入の収入済額は、16,291,487 円（収入率 116.3%）で前年度に比べ 5,698,487 円、53.8%の増となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 9,604,008 円、雑入 6,687,479 円である。

(3) 歳出

予算現額 7,452,838,000 円、決算額 7,328,768,869 円（不用額 124,069,131 円）で執行率 98.3%、前年度に比べ 110,171,554 円、1.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 110,614,000	円 104,509,920	% 94.5	円 102,266,000	円 98,603,813	% 96.4	円 5,906,107	% 6.0
2. 保 険 給 付 費	4,691,884,000	4,598,340,760	98.0	4,585,720,000	4,531,028,849	98.8	67,311,911	1.5
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,473,722,000	2,473,718,749	100.0	2,379,501,000	2,379,497,612	100.0	94,221,137	4.0
4. 共 同 事 業 金 拠 出	5,000	156	3.1	10,000	159	1.6	△ 3	△ 1.9
5. 保 業 健 費 基 積 立 金	111,925,000	93,886,517	83.9	109,732,000	93,675,888	85.4	210,629	0.2
6. 基 積 立 金	1,000	600	60.0	40,001,000	37,000,001	92.5	△ 36,999,401	△ 100.0
7. 諸 支 出 金	59,687,000	58,312,167	97.7	84,620,000	78,790,993	93.1	△ 20,478,826	△ 26.0
8. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,452,838,000	7,328,768,869	98.3	7,306,850,000	7,218,597,315	98.8	110,171,554	1.5

款 1) 総務費（予算現額 110,614,000 円）

総務費の支出済額は、104,509,920 円（不用額 6,104,080 円）で執行率 94.5%

（前年度比 1.9 ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費 92,955,793 円、徴税費 11,554,127 円である。

款 2) 保険給付費（予算現額 4,691,884,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,598,340,760 円（不用額 93,543,240 円）で執行率 98.0 %（前年度比 0.8 ポイント減）となっている。内訳は、療養諸費 3,988,824,169 円、高額療養費 581,533,716 円、出産育児諸費 15,762,090 円、葬祭諸費 4,250,000 円、結核精神医療給付金 7,954,684 円、傷病手当金 16,101 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算額(千円)		4,447,014	4,343,339	4,481,243	4,531,029	4,598,341
対前年度	増減額(千円)	△ 56,949	△ 103,675	137,904	49,786	67,312
	増減率 (%)	△ 1.3	△ 2.3	3.2	1.1	1.5

款 3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,473,722,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,473,718,749 円（不用額 3,251 円）で、執行率 100.0 %（前年度比増減なし）となっている。

款 4) 共同事業拠出金（予算現額 5,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、156 円（不用額 4,844 円）で執行率 3.1 %（前年度比 1.5 ポイント増）となっている。

款 5) 保健事業費（予算現額 111,925,000 円）

保健事業費の支出済額は、93,886,517 円（不用額 18,038,483 円）で執行率 83.9 %（前年度比 1.5 ポイント減）となっている。

款 6) 基金積立金（予算現額 1,000 円）

支出済額は、600 円となっている。

款 7) 諸支出金（予算現額 59,687,000 円）

諸支出金の支出済額は、58,312,167 円（不用額 1,374,833 円）で執行率 97.7 %（前年度比 4.6 ポイント増）となっている。

款 8) 予備費（予算現額 5,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

4. 介護保険特別会計

(1) 決算概要

令和5年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも6,290,822千円であったが、その後4回の補正が行われ、276,529千円が増額され、予算現額6,567,351千円となっている。

歳入総額 6,590,723,596 円

歳出総額 6,504,412,825 円

差引額 86,310,771 円

上記歳入歳出差引額86,310,771円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は31件(48,112,000円)で、予備費の充用は1件(3,000円)であった。

(2) 歳入

歳入総額6,590,723,596円は、予算現額に対して100.4%の収入率であり、前年度に比べ124,589,865円、1.9%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 保 険 料	円 1,397,100,000	円 1,362,680,516	% 97.5	円 1,347,988,000	円 1,353,282,082	% 100.4	円 9,398,434	% 0.7
2. 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,309,412,000	1,382,784,623	105.6	1,279,197,000	1,342,311,872	104.9	40,472,751	3.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,602,039,000	1,602,037,000	100.0	1,568,624,000	1,568,624,000	100.0	33,413,000	2.1
5. 都 支 出 金	896,868,000	877,485,549	97.8	872,593,000	869,268,240	99.6	8,217,309	0.9
6. 財 産 収 入	70,000	12,396	17.7	70,000	11,576	16.5	820	7.1
7. 繰 入 金	1,182,280,000	1,182,280,000	100.0	1,204,557,000	1,123,557,000	93.3	58,723,000	5.2
8. 繰 越 金	179,577,000	179,575,904	100.0	208,430,000	208,429,152	100.0	△ 28,853,248	△ 13.8
9. 諸 収 入	4,000	3,867,608	96,690.2	4,000	649,809	16,245.2	3,217,799	495.2
歳 入 合 計	6,567,351,000	6,590,723,596	100.4	6,481,464,000	6,466,133,731	99.8	124,589,865	1.9

款1) 保険料（予算現額1,397,100,000円）

保険料の収入済額は、1,362,680,516円（収入率97.5%）で前年度に比べ9,398,434円、0.7%の増となっている。

不納欠損額は 2,285,110 円で、前年度に比べ 68,513 円、3.1%の増となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和元年度	現年度分特別徴収	1,095,962,000	1,131,110,200	1,132,917,400	100.2
	現年度分普通徴収	143,373,000	165,714,700	156,249,750	94.3
	滞納繰越分	2,096,000	15,808,492	7,150,242	45.2
	計	1,241,431,000	1,312,633,392	1,296,317,392	98.8
令和2年度	現年度分特別徴収	1,151,625,000	1,110,088,200	1,112,011,700	100.2
	現年度分普通徴収	150,220,000	172,615,300	165,478,400	95.9
	滞納繰越分	2,096,000	14,567,409	7,304,998	50.1
	計	1,303,941,000	1,297,270,909	1,284,795,098	99.0
令和3年度	現年度分特別徴収	1,175,678,000	1,152,766,600	1,155,100,300	100.2
	現年度分普通徴収	150,266,000	188,010,300	180,453,994	96.0
	滞納繰越分	2,096,000	11,339,909	4,656,529	41.1
	計	1,328,040,000	1,352,116,809	1,340,210,823	99.1
令和4年度	現年度分特別徴収	1,166,720,000	1,168,235,700	1,170,392,600	100.2
	現年度分普通徴収	179,172,000	185,230,200	178,023,411	96.1
	滞納繰越分	2,096,000	12,268,586	4,866,071	39.7
	計	1,347,988,000	1,365,734,486	1,353,282,082	99.1
令和5年度	現年度分特別徴収	1,216,020,000	1,159,490,700	1,162,241,800	100.2
	現年度分普通徴収	177,934,000	204,931,100	196,194,100	95.7
	滞納繰越分	3,146,000	12,550,707	4,244,616	33.8
	計	1,397,100,000	1,376,972,507	1,362,680,516	99.0

款 2) 使用料及び手数料（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

款 3) 国庫支出金（予算現額 1,309,412,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,382,784,623 円（収入率 105.6%）で前年度に比べ 40,472,751 円、3.0%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,048,250,973 円、国庫補助金 334,533,650 円である。

款 4) 支払基金交付金（予算現額 1,602,039,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,602,037,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 33,413,000 円、2.1%の増となっている。

款 5) 都支出金（予算現額 896,868,000 円）

都支出金の収入済額は、877,485,549 円（収入率 97.8%）で前年度に比べ 8,217,309 円、0.9%の増となっている。内訳は、都負担金 828,633,000 円、都補助金 48,852,549 円である。

款 6) 財産収入（予算現額 70,000 円）

財産収入の収入済額は、12,396 円（収入率 17.7%）で前年度に比べ 820 円、7.1%の増となっている。

款 7) 繰入金（予算現額 1,182,280,000 円）

繰入金の収入済額は、1,182,280,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 58,723,000 円、5.2%の増となっている。

款 8) 繰越金（予算現額 179,577,000 円）

繰越金の収入済額は、179,575,904 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 28,853,248 円、13.8%の減となっている。

款 9) 諸収入（予算現額 4,000 円）

諸収入の収入済額は、3,867,608 円（収入率 96,690.2%）で前年度に比べ 3,217,799 円、495.2%の増となっている。

(3) 歳出

予算現額 6,567,351,000 円、決算額 6,504,412,825 円（不用額 62,938,175 円）で執行率 99.0%、前年度に比べ 217,854,998 円、3.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 総 務 費	295,129,000	280,393,744	95.0	302,660,000	288,613,643	95.4	△ 8,219,899	△ 2.8
2. 介護給付費	5,796,651,000	5,761,858,209	99.4	5,647,684,000	5,512,340,049	97.6	249,518,160	4.5
4. 基金積立金	25,153,000	25,094,830	99.8	51,482,000	51,423,174	99.9	△ 26,328,344	△ 51.2
5. 地域支援事業費	289,762,000	280,041,672	96.6	312,952,000	270,833,507	86.5	9,208,165	3.4
7. 諸 支 出 金	157,659,000	157,024,370	99.6	163,988,000	163,347,454	99.6	△ 6,323,084	△ 3.9
8. 予 備 費	2,997,000	0	0.0	2,698,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,567,351,000	6,504,412,825	99.0	6,481,464,000	6,286,557,827	97.0	217,854,998	3.5

款 1) 総務費（予算現額 295,129,000 円）

総務費の支出済額は、280,393,744 円（不用額 14,735,256 円）で執行率 95.0%（前年度比 0.4 ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費 244,869,915 円、徴収費 4,848,133 円、介護認定審査会費 29,145,596 円、趣旨普及費 244,200 円、運営協議会費 1,285,900 円である。

款 2) 介護給付費（予算現額 5,796,651,000 円）

介護給付費の支出済額は、5,761,858,209 円（不用額 34,792,791 円）で執行率 99.4%（前年度比 1.8 ポイント増）となっている。内訳は、介護サービス等諸費 5,282,828,179 円、介護予防サービス等諸費 150,795,030 円、その他諸費 6,449,781 円、高額介護サービス等諸費 197,929,460 円、特別給付費 49,696,724 円、特定入所者介護サービス等費 74,159,035 円である。

款 4) 基金積立金（予算現額 25,153,000 円）

基金積立金の支出済額は、25,094,830 円（不用額 58,170 円）で執行率 99.8%（前年度比 0.1 ポイント減）となっている。

款 5) 地域支援事業費（予算現額 289,762,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、280,041,672 円（不用額 9,720,328 円）で執行率 96.6%（前年度比 10.1 ポイント増）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 98,110,759 円、介護予防・生活支援サービス事業費 166,829,252 円、一般介護予防事業費 14,695,961 円、その他諸費 405,700 円である。

款 7) 諸支出金（予算現額 157,659,000 円）

諸支出金の支出済額は、157,024,370 円（不用額 634,630 円）で執行率 99.6%（前年度比増減なし）となっている。内訳は、償還金及び還付金 118,921,389 円、繰出金 38,102,981 円である。

款 8) 予備費（予算現額 2,997,000 円）

予備費からの充用額は、審査支払手数料 1 件 3,000 円となっている。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算概要

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,026,726千円であったが、その後3回の補正が行われ、136,412千円を増額し、予算現額は2,163,138千円となっている。

歳入総額 2,169,745,904 円

歳出総額 2,128,335,849 円

差引額 41,410,055 円

上記歳入歳出差引額41,410,055円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用は2件(1,289,000円)で、予備費の充用は2件(325,000円)であった。

(2) 歳入

歳入総額2,169,745,904円は、予算現額に対して100.3%の収入率であり、前年度に比べ127,584,752円、6.2%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	円 1,096,035,000	円 1,092,790,089	% 99.7	円 1,030,678,000	円 1,066,827,000	% 103.5	円 25,963,089	% 2.4
2. 繰入金	969,970,000	969,970,000	100.0	870,244,000	870,244,000	100.0	99,726,000	11.5
3. 繰越金	60,037,000	60,229,703	100.3	33,079,000	33,079,447	100.0	27,150,256	82.1
4. 諸収入	28,755,000	37,835,488	131.6	52,423,000	59,468,120	113.4	△ 21,632,632	△ 36.4
6. 広域連合支出金	8,341,000	8,920,624	106.9	8,926,000	12,542,585	140.5	△ 3,621,961	△ 28.9
歳入合計	2,163,138,000	2,169,745,904	100.3	1,995,350,000	2,042,161,152	102.3	127,584,752	6.2

款1) 後期高齢者医療保険料(予算現額1,096,035,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,092,790,089円(収入率99.7%)で前年度に比べ25,963,089円、2.4%の増となっている。

款2) 繰入金(予算現額969,970,000円)

繰入金の収入済額は、969,970,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ99,726,000円、11.5%の増となっている。

款 3) 繰越金（予算現額 60,037,000 円）

繰越金の収入済額は、60,229,703 円（収入率 100.3%）で前年度に比べ 27,150,256 円、82.1%の増となっている。

款 4) 諸収入（予算現額 28,755,000 円）

諸収入の収入済額は、37,835,488 円（収入率 131.6%）で前年度に比べ 21,632,632 円、36.4%の減となっている。

款 6) 広域連合支出金（予算現額 8,341,000 円）

広域連合支出金の収入済額は、8,920,624 円（収入率 106.9%）で前年度に比べ 3,621,961 円、28.9%の減となっている。

(3) 歳出

予算現額 2,163,138,000 円、決算額 2,128,335,849 円（不用額 34,802,151 円）で執行率 98.4%、前年度に比べ 146,404,400 円、7.4%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

年度 款別	令和5年度			令和4年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 58,318,000	円 54,924,023	% 94.2	円 53,427,000	円 50,028,680	% 93.6	円 4,895,343	% 9.8
2. 保険給付費	28,750,000	24,050,000	83.7	27,350,000	25,500,000	93.2	△ 1,450,000	△ 5.7
3. 広 域 連 合 納 付 金	1,943,094,000	1,919,412,464	98.8	1,806,688,000	1,800,064,629	99.6	119,347,835	6.6
4. 保健事業費	77,566,000	74,716,262	96.3	72,473,000	72,110,540	99.5	2,605,722	3.6
5. 諸 支 出 金	55,235,000	55,233,100	100.0	34,912,000	34,227,600	98.0	21,005,500	61.4
6. 予 備 費	175,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,163,138,000	2,128,335,849	98.4	1,995,350,000	1,981,931,449	99.3	146,404,400	7.4

款 1) 総務費（予算現額 58,318,000 円）

総務費の支出済額は、54,924,023 円（不用額 3,393,977 円）で執行率 94.2%（前年度比 0.6 ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 51,478,559 円、徴収費 3,445,464 円である。

款 2) 保険給付費（予算現額 28,750,000 円）

保険給付費の支出済額は、24,050,000 円（不用額 4,700,000 円）で執行率 83.7%（前年度比 9.5 ポイント減）となっている。内容は、葬祭費である。

款 3) 広域連合納付金（予算現額 1,943,094,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、1,919,412,464 円（不用額 23,681,536 円）で執行率 98.8%（前年度比 0.8 ポイント減）となっている。

款 4) 保健事業費（予算現額 77,566,000 円）

保健事業費の支出済額は、74,716,262 円（不用額 2,849,738 円）で執行率 96.3%（前年度比 3.2 ポイント減）となっている。

款 5) 諸支出金（予算現額 55,235,000 円）

諸支出金の支出済額は、55,233,100 円（不用額 1,900 円）で執行率 100.0%（前年度比 2.0 ポイント増）となっている。内訳は、償還金及び還付金 3,824,100 円、繰出金 51,409,000 円である。

款 6) 予備費（予算現額 175,000 円）

予備費からの充用額は、償還金及び還付金 2 件（325,000 円）であった。

第5. 財産に関する調書

1. 公有財産

土地の増加は 564 m²で、寄附により青柳崖線緑地保全用地が増加したものである。その他、道路拡幅整備事業用地、市道南第 30 号線 11.5 m²、市道八王子道 33.69 m²、市道南第 33 号線 164.8 m²を新たに取得し、移転雑費等を含め 3,022 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち、赤道等 73.33 m²で、1,032 万円の収入があった。

建物について、非木造で 3,569.42 m²増加しているのは、くにたち食育推進・給食ステーション施設の取得によるものであり、木造で 256.63 m²減少しているのは、旧本田家住宅等復元工事に向けて、旧本田家住宅主屋を解体したためである。

2. 物品

一般会計の備品購入費の支出額は、9,559 万円であった。主に、総務費で 745 万円、土木費で 1,143 万円、教育費で 5,755 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、環境政策課において軽自動車 1 台 168 万円、ごみ減量課において特殊車 1 台 484 万円、南部地域まちづくり課において軽自動車 1 台 280 万円、道路交通課において貨物車 1 台 500 万円、特殊車 1 台 280 万円を支出しているが、買い替えであった。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 125 点あり、その総額は、4 億 3,194 万円であった。(学校を除く)

3. 基金

財政調整基金については、9億700万円を取り崩す予定であったが、6億円を取り崩し、4億645万円を積み立てた結果、残高は22億3,814万円となった。その他の基金については、取崩額が2億3,270万円、積立額は6億1,560万円であり、残高は61億4,162万円になった。

国民健康保険事業基金は、国民健康保険事業の運営に要する費用に不足を生じた時の財源に充てるための基金であるが、元々6万円程で据え置きとなっていたのを、歳入歳出の余剰金があれば、一部を基金に積み立て、赤字解消が難しい場合は、基金を取り崩して赤字解消計画を達成していく方向となり、令和4年度末に余剰金の一部として3,700万円を積み立てている。なお、令和5年度は、3,000万円を取り崩し、積み立てはなかった。

基金現在高一覧表

(単位：円)

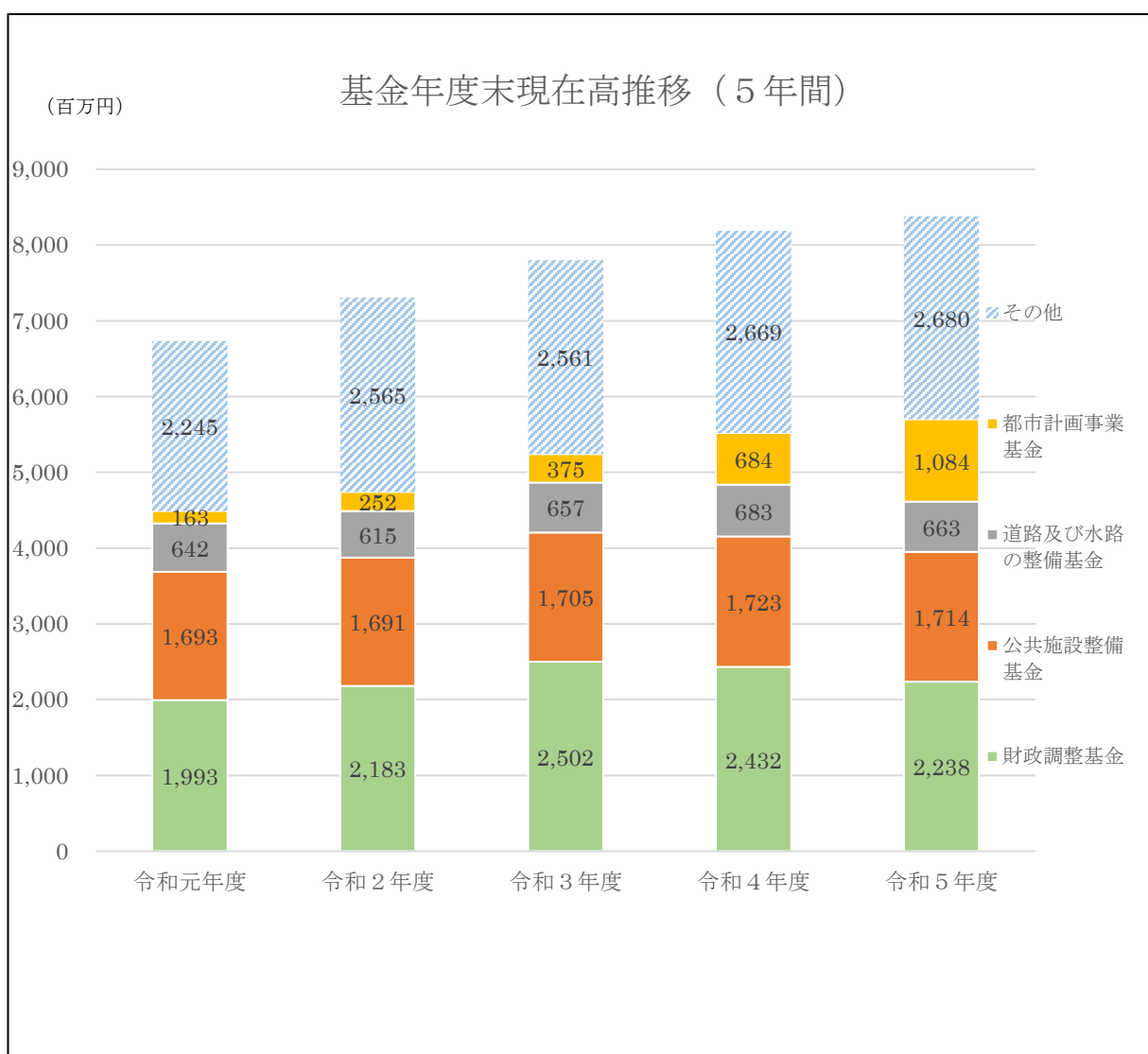
基金名	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末	
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳
財 政 調 整 基 金	2,431,693,457	406,409,000	40,513	600,000,000	2,238,142,970	定期預金等 80,000,000
						普 通 預 金 358,142,970
						貸 付 金 1,800,000,000
職 員 退 職 手 当 基 金	156,769,578	0	3,121	0	156,772,699	定期預金等 146,772,699
						普 通 預 金 10,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,723,459,025	23,696,844	30,498	33,000,000	1,714,186,367	定期預金等 1,630,489,523
						普 通 預 金 83,696,844
						貸 付 金 0
青 少 年 育 英 基 金	80,362,479	500,000	69,610	1,252,000	79,680,089	定期預金等 79,180,089
						普 通 預 金 500,000
高 齢 者 福 祉 基 金	251,150,939	0	5,041	1,906,000	249,249,980	定期預金等 249,249,980
						普 通 預 金 0
国 立 駅 周 辺 整 備 基 金	217,494,688	8,945,895	4,023	0	226,444,606	定期預金等 217,498,711
						普 通 預 金 8,945,895
道 路 及 び 水 路 の 整 備 基 金	682,886,824	7,894,058	13,182	28,268,000	662,526,064	定期預金等 647,182,006
						普 通 預 金 15,344,058
土 地 開 発 基 金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等 208,609,367
						普 通 預 金 0
						貸 付 金 242,600,000
母 子 家 庭 等 の 自 立 及 び 子 育 ち 支 援 基 金	67,212,319	0	1,367	1,673,910	65,539,776	定期預金等 65,010,686
						普 通 預 金 529,090
企 業 誘 致 促 進 基 金	11,170,560	10,727,040	0	11,170,560	10,727,040	定期預金等 10,727,040
						普 通 預 金 0
く に ち ち 未 来 基 金	327,118,404	94,263,956	7,509	51,755,000	369,634,869	定期預金等 128,187,913
						普 通 預 金 241,446,956
R H グローバル人材 育 成 基 金	89,056,180	500,000	1,780	473,910	89,084,050	定期預金等 88,534,960
						普 通 預 金 549,090
介 護 給 付 費 準 備 基 金	606,539,749	25,082,434	12,396	50,000,000	581,634,579	定期預金等 581,634,579
						普 通 預 金 0
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	37,060,698	0	600	30,000,000	7,061,298	定期預金等 7,061,298
						普 通 預 金 0
谷 保 の 原 風 景 保 全 基 金	228,939,742	20,682,082	4,167	0	249,625,991	定期預金等 228,943,909
						普 通 預 金 20,682,082
都 市 計 画 事 業 基 金	683,543,632	414,274,000	259,995	13,643,000	1,084,434,627	定期預金等 610,003,627
						普 通 預 金 474,431,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	14,127,281	5,427,078	737	9,553,000	10,002,096	定期預金等 4,575,018
						普 通 預 金 5,427,078
森 林 環 境 基 金	12,111,228	3,196,000	145	0	15,307,373	定期預金等 12,111,373
						普 通 預 金 3,196,000
公 共 料 金 支 払 基 金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 110,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 5,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 3,500,000
合 計	8,190,406,150	1,021,598,387	454,684	832,695,380	8,379,763,841	

※下水道事業基金は、下水道事業会計決算書（投資その他の資産明細書）に記載

基金年度末現在高の推移は、以下のとおりである。

(単位：円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政調整基金	1,992,954,595	2,182,559,797	2,502,236,503	2,431,693,457	2,238,142,970
公共施設整備基金	1,693,429,400	1,690,529,724	1,704,647,673	1,723,459,025	1,714,186,367
道路及び水路の整備基金	641,935,574	615,402,731	657,348,750	682,886,824	662,526,064
都市計画事業基金	162,862,412	251,948,458	374,934,936	683,543,632	1,084,434,627
その他	2,245,054,599	2,564,717,434	2,561,140,295	2,668,823,212	2,680,473,813
計	6,736,236,580	7,305,158,144	7,800,308,157	8,190,406,150	8,379,763,841



第6. 基金の運用状況

1 土地開発基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和4年度	208,609,367	29,433,951	0.07	242,600,000	0	272,033,951	179,175,416	451,209,367
令和5年度	179,175,416	0	0.00	272,033,951	29,433,951	242,600,000	208,609,367	451,209,367

令和5年度の貸付はなかった。

基金利子収入額3,592円は、一般会計（款17財産収入）への繰り入れが行われた。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和4年度	5,000,000	2,688,173	0.54	0	2,688,173	0	5,000,000	5,000,000
令和5年度	5,000,000	682,320	0.14	0	682,320	0	5,000,000	5,000,000

令和5年度の運用回転率は0.14回で、貸付件数は5件（令和4年度20件）であった。

基金利子収入額48円は、一般会計（款21諸収入）への繰り入れが行われた。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和4年度	3,500,000	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000
令和5年度	3,500,000	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000

令和4年度に引き続き、令和5年度の貸付はなかった。

基金利子収入額34円は、一般会計（款21諸収入）への繰り入れが行われた。

4 公共料金支払基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	公共料金 年間支払額 B	運用回転率 (回) $C = B / G$	受入額 D	各課未収金 (債権) $E = G - F$	年度末 預金現在高 $F = A - B + D$	基金の額 G
令和4年度	110,000,000	184,406,590	1.68	184,406,590	0	110,000,000	110,000,000
令和5年度	110,000,000	143,417,131	1.30	143,417,131	0	110,000,000	110,000,000

令和5年度の運用回転率は1.30回であった。

基金利子収入額786円は、一般会計（款21諸収入）への繰り入れが行われた。

令和5年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和6年8月2日

2. 審査の対象

(1) 令和5年度 国立市下水道事業会計決算

第2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和5年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和5年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

2. 意見

令和5年度決算の経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回って108.5%となり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は117.3%となって、使用料で回収すべき経費を賄っている状態なので、経営は良好であった。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.4ポイント増の15.6%となり、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比1.6ポイント増の22.5%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度と同じ0.3%に留まっており、老朽化に追いついていない状況である。

下水道料金徴収の対象となる有収水量の推移は年々減少しており、将来の人口も減少方向となるため、財源となる使用料収入は今後減少する見通しである。また近年は、異常気象による集中豪雨や台風、地震などの自然災害が全国的に多発していることから、予期せず多額な費用がかかり、経営を圧迫することも想定さ

れる。効率的な事業実施に努め、安定した経営状況を維持できるよう取り組まれない。

第4．決算の概要

1. 業務の状況

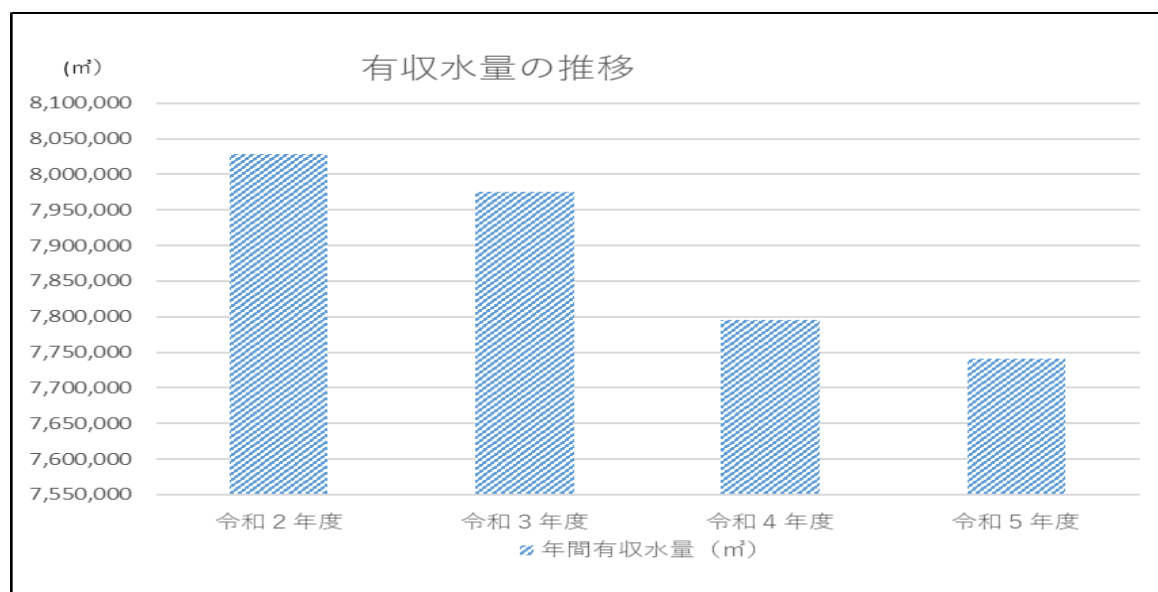
令和5年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 9,111,892 m³で、前年度に比べ 935,056 m³減少（対前年度比 90.7%）し、年間有収水量は 7,740,931 m³で、前年度に比べ 54,415 m³減少（対前年度比 99.3%）した。

事項	令和5年度末	令和4年度末	比較	
			増減	比率（%）
処理区域内人口 A（人）	75,816	76,182	△ 366	99.52
水洗化人口 B（人）	75,757	76,102	△ 345	99.55
水洗化率（B / A）（%）	99.9	99.9	0	100.00
年間処理水量（m ³ ）	9,111,892	10,046,948	△ 935,056	90.69
1日平均処理水量（m ³ ）	24,964	27,526	△ 2,562	90.69
年間有収水量（m ³ ）	7,740,931	7,795,346	△ 54,415	99.30
1日平均有収水量（m ³ ）	21,208	21,357	△ 149	99.30

有収水量の推移は、以下のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間有収水量（m ³ ）	8,028,882	7,976,080	7,795,346	7,740,931



2. 予算決算の状況

令和５年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額 1,850,108,552 円は、収入率は 94.9%で、前年度に比べ 60,845,270 円、3.2%の減となっている。下水道事業費用の決算額 1,660,927,529 円は、執行率は 90.3%で、前年度に比べ 76,176,679 円、4.4%減となっている。

収益的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 下水道事業収益	円 1,959,832,000	円 △ 9,851,000	円 1,949,981,000	円 1,850,108,552	円 △ 99,872,448	% 100.0	% 94.9
第1項 営業収益	1,272,273,000	△ 9,851,000	1,262,422,000	1,162,843,893	△ 99,578,107	62.9	92.1
第2項 営業外収益	671,881,000	0	671,881,000	671,586,911	△ 294,089	36.3	100.0
第3項 特別利益	15,678,000	0	15,678,000	15,677,748	△ 252	0.8	100.0

区分	予算額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合 計			
第1款 下水道事業費用	円 1,863,940,000	円 △ 24,885,000	円 0	円 1,839,055,000	円 1,660,927,529	円 178,127,411	% 90.3
第1項 営業費用	1,744,972,000	△ 20,676,000	0	1,724,296,000	1,578,099,400	146,196,600	91.5
第2項 営業外費用	115,968,000	△ 4,209,000	0	111,759,000	82,828,129	28,930,811	74.1
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,431,889,704 円で、前年度に比べ 49,047,220 円、3.5%増となった。主なものは企業債 598,000,000 円、補助金 668,944,000 円である。資本的支出の決算額は 1,779,744,903 円で、前年度に比べ 1,261,925 円、0.1%増となり、建設改良費 891,562,325 円、企業債償還金 759,831,898 円、基金積立金 128,350,680 円である。

資本的収入 1,431,889,704 円が資本的支出 1,779,744,903 円に対し不足する額 347,855,199 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,097,775 円、当年度分損益勘定留保資金 272,042,123 円及び当年度未処分利益剰余金処分額 38,715,301 円で補填した。

資本的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 資本的収入	円 1,707,293,000	円 △ 234,525,000	円 1,472,768,000	円 1,431,889,704	円 △ 40,878,296	% 100.0	% 97.2
第1項 企 業 債	943,000,000	△ 304,400,000	638,600,000	598,000,000	△ 40,600,000	41.8	93.6
第3項 負 担 金 等	960,000	0	960,000	682,060	△ 277,940	0.0	71.0
第6項 補 助 金	599,069,000	69,875,000	668,944,000	668,944,000	0	46.7	100.0
第7項 基金取崩収入	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	0	2.5	100.0
第9項 その他資本的収入	128,264,000	0	128,264,000	128,263,644	△ 356	9.0	100.0

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的支出	円 2,060,747,000	円 △ 205,550,000	円 1,855,197,000	円 1,779,744,903	円 75,452,097	% 95.9
第1項 建設改良費	1,164,257,000	△ 197,352,000	966,905,000	891,562,325	75,342,675	92.2
第2項 企業債償還金	768,031,000	△ 8,198,000	759,833,000	759,831,898	1,102	100.0
第5項 基金積立金	128,459,000	0	128,459,000	128,350,680	108,320	99.9

(3) 建設改良事業

公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事及び翌年度以降の改築実施設計を行い、同計画に基づくマンホール蓋取替工事及び南部中継ポンプ場改築工事を行った。また、浸水対策のため、雨水管理方針の検討を行った。

(4) 職員数

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減
損益勘定支弁職員	7人（4人）	7人（4人）	0
資本勘定支弁職員	2人（0人）	2人（0人）	0
合計	9人（4人）	9人（4人）	0

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用（税抜）

令和5年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は1,764,918,183円で、前年度に比べ60,854,249円の減となった。主なものは下水道使用料851,906,502円である。

下水道事業収益に関する事項

(単位：円 (税抜))

区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業収益	1,077,653,257	1,149,915,022	△ 72,261,765	93.72
下水道使用料	851,906,502	849,739,047	2,167,455	100.26
雨水処理負担金	225,446,755	299,920,975	△ 74,474,220	75.17
その他の営業収益	300,000	255,000	45,000	117.65
営業外収益	671,587,178	660,179,662	11,407,516	101.73
受取利息及び配当金	87,735	115,446	△ 27,711	76.00
他会計補助金	12,499,434	5,870,796	6,628,638	212.91
長期前受金戻入	658,777,434	652,069,678	6,707,756	101.03
雑収益	222,575	2,123,742	△ 1,901,167	10.48
特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
その他特別利益	15,677,748	15,677,748	0	100.00
下水道事業収益 (総収益)	1,764,918,183	1,825,772,432	△ 60,854,249	96.67

令和5年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,612,834,935円で、前年度に比べ68,727,250円の減となった。営業費用1,535,861,708円、営業外費用76,973,227円であった。

下水道事業費用に関する事項

(単位：円 (税抜))

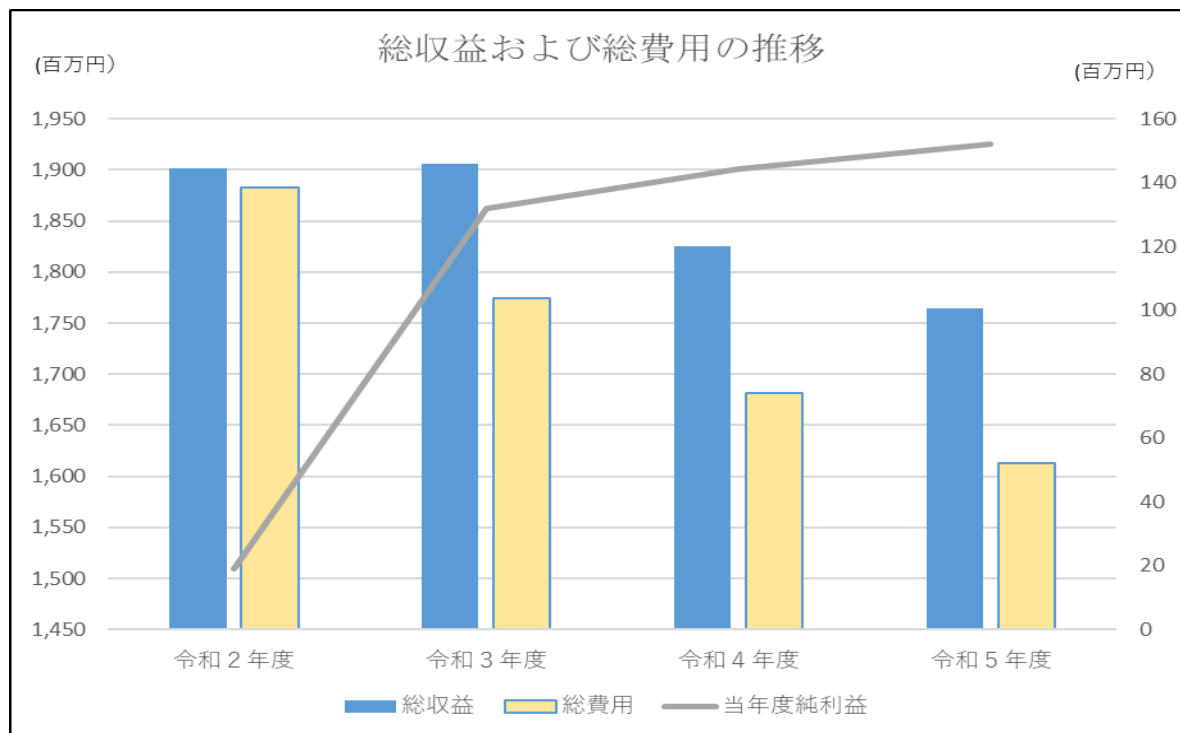
区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率 (%)
営業費用	1,535,861,708	1,590,012,440	△ 54,150,732	96.59
管渠費	127,144,708	175,437,474	△ 48,292,766	72.47
ポンプ場費	30,820,589	23,370,683	7,449,906	131.88
総係費	132,110,652	115,619,066	16,491,586	114.26
流域下水道維持管理負担金	315,022,547	347,295,131	△ 32,272,584	90.71
減価償却費	930,763,212	928,290,086	2,473,126	100.27
営業外費用	76,973,227	91,549,745	△ 14,576,518	84.08
支払利息	66,632,954	75,708,284	△ 9,075,330	88.01
雑支出	10,340,273	15,841,461	△ 5,501,188	65.27
下水道事業費用 (総費用)	1,612,834,935	1,681,562,185	△ 68,727,250	95.91

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は152,083,248円で、前年度に比べ7,873,001円増となった。

総収益および総費用の推移は、以下のとおりである。

(単位：円（税抜）)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総収益	1,902,038,839	1,906,333,394	1,825,772,432	1,764,918,183
総費用	1,883,052,103	1,774,274,539	1,681,562,185	1,612,834,935
当年度純利益	18,986,736	132,058,855	144,210,247	152,083,248



(2) 下水道使用料について

令和 5 年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 937,097,138 円に対し、収入済額 850,750,086 円、不納欠損額 0 円となっている。この結果収入率は 90.8%、期末未収金残高は 86,347,052 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 84,840,215 円に対し、収入済額 83,183,736 円、減額更正 1,188 円、不納欠損額 352,202 円となっている。この結果収入率は 98.0%、期末未収金残高は、1,303,089 円となっている。

なお、前年度の収入率は現年度分 91.1%、過年度分 97.0%であり、ほぼ横ばいで推移している。

下水道使用料の状況

(単位：円)

区分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損額	期末未収金 残高	収入率 (%)
現年度分	—	937,097,138	850,750,086	—	0	86,347,052	90.8
過年度分	84,840,215	—	83,183,736	1,188	352,202	1,303,089	98.0
計	—	—	933,933,822	—	352,202	87,650,141	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 22,982,395,958 円で、前年度と比較すると 545,060,019 円の増となり、内訳は固定資産が 21,905,694,057 円、流動資産が 1,076,701,901 円となっている。固定資産は、有形固定資産が 17,245,431,747 円、無形固定資産が 3,531,408,366 円、投資その他の資産が 1,128,853,944 円となっている。

負債の合計額は 22,128,602,350 円で、前年度と比較すると 392,976,771 円の増となり、内訳は固定負債が 5,003,354,596 円、流動負債が 1,501,382,032 円、繰延収益が 15,623,865,722 円となっている。固定負債は全額が企業債となっている。

資本の合計額は 853,793,608 円で、前年度と比較すると 152,083,248 円の増となり、内訳は資本金が 481,379,313 円、剰余金が 372,414,295 円となっている。

令和５年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年度増△減比較	
			金額	率(%)
固定資産	21,905,694,057	21,795,640,186	110,053,871	0.5
有形固定資産	17,245,431,747	17,285,532,640	△ 40,100,893	△ 0.2
無形固定資産	3,531,408,366	3,473,604,282	57,804,084	1.7
投資その他の資産	1,128,853,944	1,036,503,264	92,350,680	8.9
流動資産	1,076,701,901	641,695,753	435,006,148	67.8
現金預金	792,907,634	444,096,991	348,810,643	78.5
未収金	284,407,118	198,191,444	86,215,674	43.5
貸倒引当金	△ 613,551	△ 593,882	△ 19,669	3.3
前払金	700	1,200	△ 500	△ 41.7
資産合計	22,982,395,958	22,437,335,939	545,060,019	2.4
固定負債	5,003,354,596	5,065,909,805	△ 62,555,209	△ 1.2
企業債	5,003,354,596	5,065,909,805	△ 62,555,209	△ 1.2
流動負債	1,501,382,032	1,279,020,520	222,361,512	17.4
企業債	660,555,209	759,831,898	△ 99,276,689	△ 13.1
未払金	832,498,101	512,974,583	319,523,518	62.3
引当金	8,094,000	5,991,430	2,102,570	35.1
その他流動負債	234,722	222,609	12,113	5.4
繰延収益	15,623,865,722	15,390,695,254	233,170,468	1.5
長期前受金	18,299,112,023	17,407,164,121	891,947,902	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,675,246,301	△ 2,016,468,867	△ 658,777,434	32.7
負債合計	22,128,602,350	21,735,625,579	392,976,771	1.8
資本金	481,379,313	391,628,106	89,751,207	22.9
剰余金	372,414,295	310,082,254	62,332,041	20.1
資本剰余金	97,823,916	97,823,916	0	0.0
利益剰余金	274,590,379	212,258,338	62,332,041	29.4
資本合計	853,793,608	701,710,360	152,083,248	21.7
負債資本合計	22,982,395,958	22,437,335,939	545,060,019	2.4

(2) キャッシュ・フローの状況

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	446,747,589	494,696,382	△ 47,948,793
当年度純利益	152,083,248	144,210,247	7,873,001
減価償却費	930,763,212	928,290,086	2,473,126
貸倒引当金増減	19,669	△ 764,526	784,195
賞与引当金増減	1,563,000	△ 545,000	2,108,000
法定福利費引当金増減	154,570	△ 106,570	261,140
前払金増減	500	△ 1,200	1,700
長期前受金戻入	△ 658,777,434	△ 652,069,678	△ 6,707,756
受取利息及び配当金	△ 87,735	△ 115,446	27,711
支払利息	66,632,954	75,708,284	△ 9,075,330
未収金増減	△ 2,841,474	17,405,898	△ 20,247,372
未払金増減	16,353,453	58,312,502	△ 41,959,049
その他流動負債増減	12,113	△ 35,377	47,490
小計	505,876,076	570,289,220	△ 64,413,144
利息及び配当金の受取額	87,735	115,446	△ 27,711
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 59,216,222	△ 75,708,284	16,492,062
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 132,344,792	△ 324,822,439	192,477,647
有形固定資産取得による支出	△ 467,578,753	△ 567,663,265	100,084,512
無形固定資産取得による支出	△ 252,000,261	△ 260,696,451	8,696,190
国庫補助金等収入	550,701,159	503,294,712	47,406,447
分担金及び負担金収入	620,099	359,870	260,229
その他収入	128,263,644	128,263,644	0
基金積立による支出	△ 128,350,680	△ 128,380,949	30,269
基金の取り崩しによる収入	36,000,000	0	36,000,000
3 財務活動による キャッシュ・フロー	34,407,846	△ 272,479,541	306,887,387
一時借入収入	200,000,000	200,000,000	0
一時借入金返済支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
建設改良目的企業債収入	598,000,000	600,600,000	△ 2,600,000
建設改良目的企業債償還支出	△ 563,592,154	△ 873,079,541	309,487,387
資金増加額	348,810,643	△ 102,605,598	451,416,241
資金期首残高	444,096,991	546,702,589	△ 102,605,598
資金期末残高	792,907,634	444,096,991	348,810,643

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、企業債の残高は、5,825,741,703 円であったが、当年度中の元金償還額は759,831,898 円、当年度中の借入額は598,000,000 円であったことから、当年度末における残高は5,663,909,805 円となり、前年度と比較し、161,831,898 円の減となっている。

(単位：円)

区分	前年度末 償還額	本年度 元金償還額	本年度 借入額	本年度末 償還額
公共下水道事業債	2,746,927,612	347,400,529	344,700,000	2,744,227,083
流域下水道事業債	1,908,414,091	112,131,369	253,300,000	2,049,582,722
資本費平準化債	1,170,400,000	300,300,000	0	870,100,000
合計	5,825,741,703	759,831,898	598,000,000	5,663,909,805

起債（借入）の状況は、次のとおりである。

事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
公共下水道事業	地方公共団体金融機構 3億4,470万円	令和06.3.28 変動1.500%	元利均等 半年賦 据置0回	令和06.09.20 令和46.03.20
流域下水道事業	財政融資資金 2億3,830万円	令和06.3.25 固定1.600%	元利均等 半年賦 据置0回	令和06.09.01 令和46.03.01
流域下水道事業	東京都（振興基金） 1,500万円	令和06.3.31 固定0.800%	元利均等 年賦 据置0回	令和07.02.01 令和46.02.01

一時借入金の状況

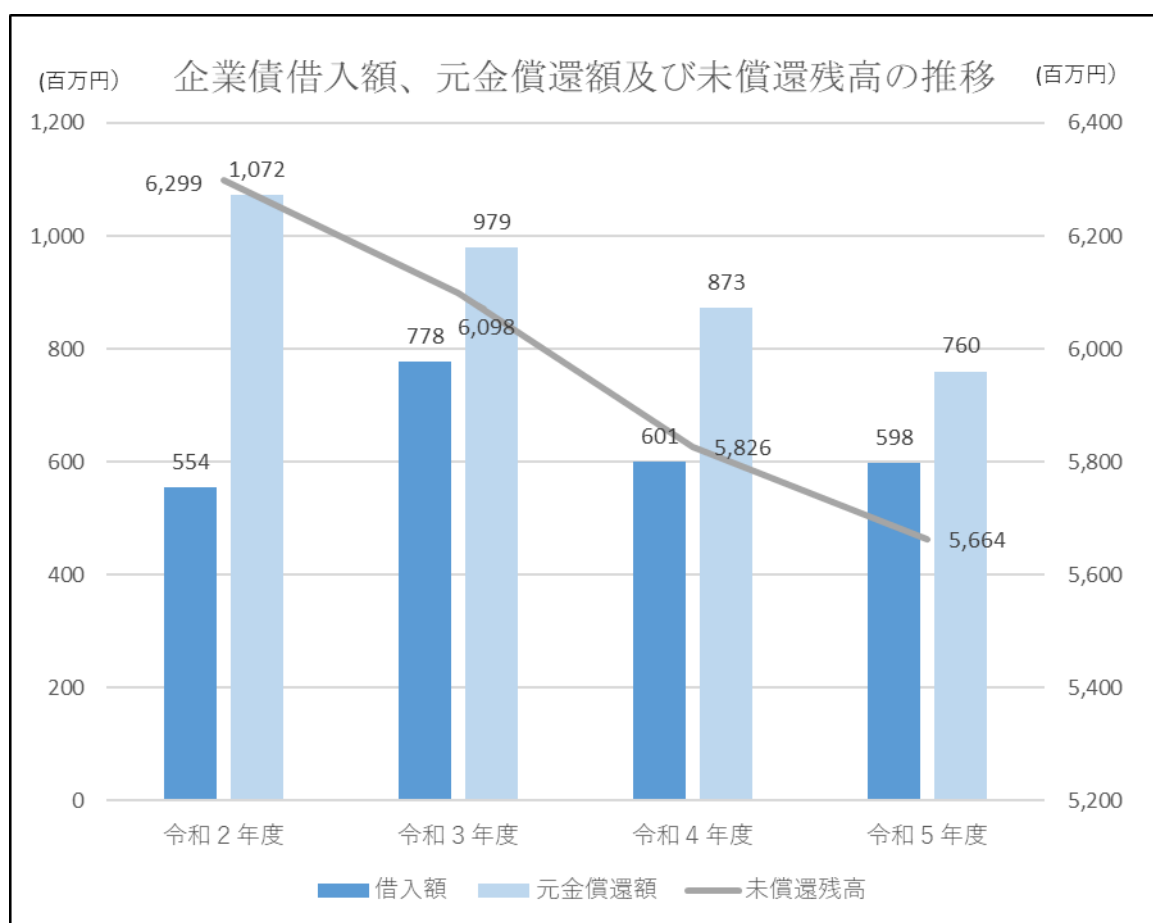
(単位：円)

前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
0	200,000,000	0

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	554	778	601	598
元金償還額	1,072	979	873	760
未償還残高	6,299	6,098	5,826	5,664



(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和5年度	令和4年度	説明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	225,446,755	299,920,975	雨水処理に係る一般会計負担金 225,446,755
	2. 営業外収益	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	12,499,434	5,870,796	一般会計補助金 12,499,434

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和5年度	令和4年度	説明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	479,263,000	540,395,000	企業債償還に係る一般会計補助金 451,014,000 建設改良等に係る一般会計補助金 28,249,000

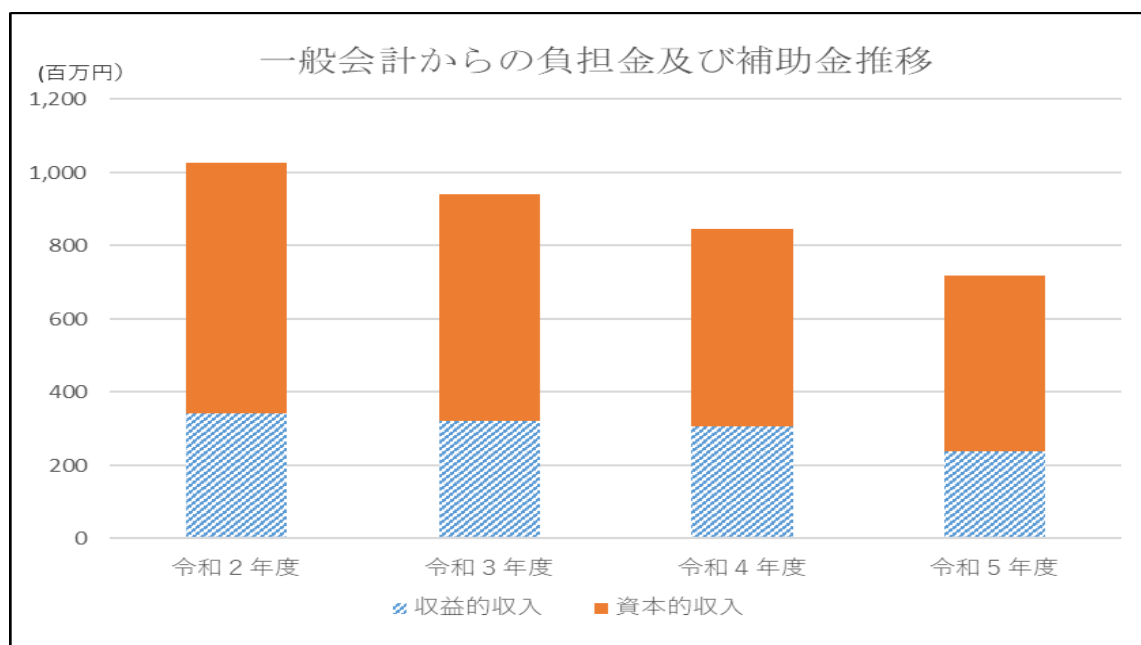
一般会計からの繰入金は、公営企業会計に移行後は、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	341,687,000	321,505,000	305,791,771	237,946,189
資本的収入	683,782,000	617,964,430	540,395,000	479,263,000
合計	1,025,469,000	939,469,430	846,186,771	717,209,189

※収益的収入… 雨水処理負担金 他会計補助金

資本的収入… 他会計補助金（企業債元金償還補助金・その他他会計補助金）



(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

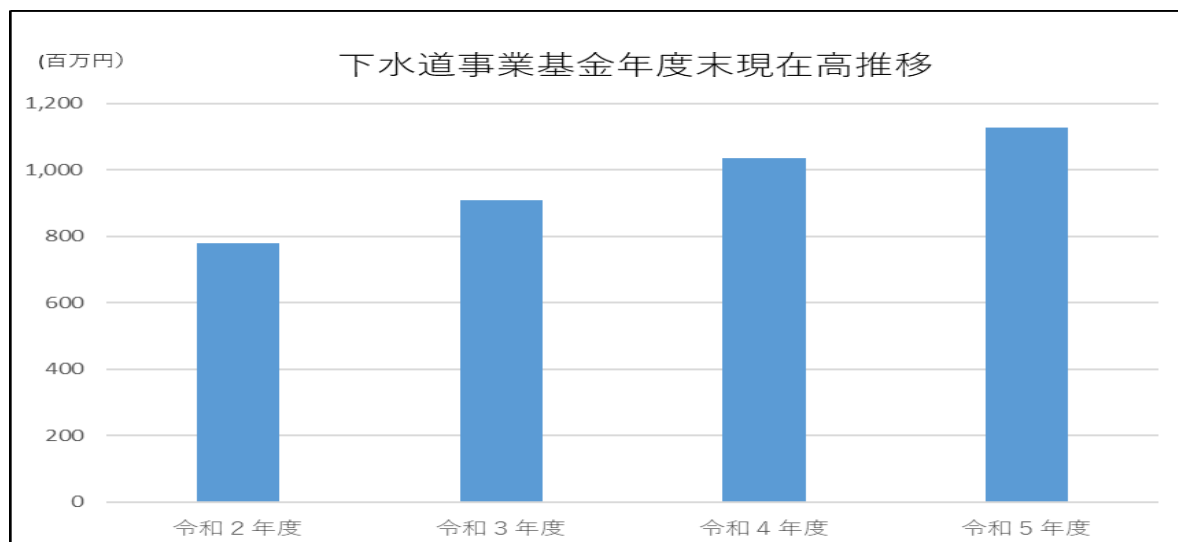
(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	1,036,503,264	128,350,680	36,000,000	1,128,853,944	普通預金 300,000,000円 定期預金 828,853,944円

下水道事業基金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
下水道事業基金	779,842,529	908,122,315	1,036,503,264	1,128,853,944



5. 経営・財政状況の指標

	区分	算出方法	令和5年度末	令和4年度末	増減
1	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5	107.6	0.9
2	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	108.6	0.8
3	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	117.3	117.4	△ 0.1
4	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.7	50.2	21.5
5	使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	110.1	109.0	1.1
6	污水处理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	93.8	92.8	1.0
7	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	15.6	12.2	3.4
8	管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	22.5	20.9	1.6
9	管渠改善率 (%)	$\frac{\text{1年間の修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.0

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量1 m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

7 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す。

8 管渠老朽化率

法廷耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す。

9 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和５年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第１．審査の概要

1. 審査の期日

令和６年８月６日

2. 審査の対象

令和５年度 実質赤字比率

令和５年度 連結実質赤字比率

令和５年度 実質公債費比率

令和５年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和６年８月２日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２．審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：％)

健全化判断比率	令和５年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.64	20.00
連結実質赤字比率	－	17.64	30.00
実質公債費比率	2.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「－」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

令和 5 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 6 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

令和 5 年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和 6 年 8 月 2 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和 5 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。